

平成29年度

沖縄市各会計決算及び
各基金の運用状況審査意見書



沖縄市監査委員

沖 市 監 第 911002 号
平成 3 0 年 9 月 1 1 日

沖繩市長 桑 江 朝千夫 様

沖繩市監査委員 照 屋 隆 典
同 屋 良 保
同 仲宗根 誠

平成 2 9 年度沖繩市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算
並びに基金の運用状況を示す書類の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された平成 2 9 年度沖繩市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果を別紙のとおり意見として提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の手続	1
第4 審査の結果	1
1 総括	3
2 普通会計	5
3 一般会計	7
4 土地区画整理事業特別会計	29
5 下水道事業特別会計	31
6 国民健康保険事業特別会計	34
7 介護保険事業特別会計	37
8 後期高齢者医療事業特別会計	39
9 財産に関する調書	41
10 基金の運用状況	44
むすび	47
参 考 資 料	49

— 凡 例 —

- ① 文及び各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を切り捨て、また、比率(%)についても原則として小数点以下1位未満を切捨てとした。
したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- ② 文及び各表中の負数は「△」で表示した。また、符号の用法は次のとおりである。
「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの、「-」は該当数値がないものとして扱う。
- ③ 文及び表中に用いる各特別会計の名称は、原則として次のとおり略称を用いた。

(名 称)	(略 称)
土地区画整理事業特別会計	区画特別会計
下水道事業特別会計	下水道特別会計
国民健康保険事業特別会計	国保特別会計
介護保険事業特別会計	介護特別会計
後期高齢者医療事業特別会計	後期高齢特別会計

第1 審査の対象

- 1 地方自治法第233条第2項の規定に基づくもの
 - (1) 平成29年度一般会計歳入歳出決算
 - (2) 平成29年度土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
 - (3) 平成29年度下水道事業特別会計歳入歳出決算
 - (4) 平成29年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
 - (5) 平成29年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算
 - (6) 平成29年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
 - (7) 平成29年度決算附属書類
- 2 地方自治法第241条第5項の規定に基づくもの
 - (1) 平成29年度各基金の運用状況を示す書類

第2 審査の期間

平成30年7月27日から平成30年9月11日まで

第3 審査の手続

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書）並びに各基金の運用状況を示す書類が関係法令に従って調製されているかどうかを確認するとともに、これらの計数について関係諸帳簿並びに証拠書類等と照合し、必要に応じ、関係機関の職員から予算の執行状況等について説明を聴取した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計決算書及び決算附属書類（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書）は法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿・証拠書類と照合した結果正確なものと認められ、予算執行についても適正であると認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており誤りのないものと認められた。

決算の概要については以下のとおりである。

總 括

1 総括

(1) 決算規模について

平成29年度の一般会計と特別会計を総計した決算額は、歳入総額1,056億1,913万8千円、歳出総額1,028億9,785万7千円で、形式収支額は27億2,128万1千円となっている。これから翌年度へ繰り越すべき財源5億9,642万5千円を差し引いた実質収支額は21億2,485万6千円の黒字となっている。

一般会計と特別会計相互間には繰入金、繰出金の重複額48億8,512万9千円が含まれるので、これをそれぞれの歳入歳出決算額から差し引いた純計決算額は、歳入総額1,007億3,400万9千円、歳出総額980億1,272万8千円となっている。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計	69,951,337	68,123,264	1,828,073	554,609	1,273,464
特別会計	35,667,801	34,774,593	893,208	41,816	851,392
区画特別会計	433,274	423,599	9,675	4,166	5,509
下水道特別会計	2,670,237	2,595,296	74,941	37,323	37,618
国保特別会計	21,577,948	21,022,849	555,099	0	555,099
介護特別会計	9,633,361	9,428,504	204,857	327	204,530
後期高齢特別会計	1,352,981	1,304,345	48,636	0	48,636
総計	105,619,138	102,897,857	2,721,281	596,425	2,124,856
重複計	4,885,129	4,885,129	—	—	—
純計	100,734,009	98,012,728	2,721,281	596,425	2,124,856

決 算 収 支 の 推 移

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳入決算額	102,046,410	104,240,700	105,619,138
歳出決算額	97,580,874	100,029,740	102,897,857
形式収支額	4,465,536	4,210,960	2,721,281
翌年度へ繰り越すべき財源	1,673,507	1,163,423	596,425
実質収支額	2,792,029	3,047,537	2,124,856
単年度収支額	294,513	255,508	△ 922,681

(2) 予算執行状況について

収入済額は予算現額に対し、98.4%(前年度98.0%)の収入率となっている。また、調定額に対し、96.5%(前年度96.0%)の収入率となっており、不納欠損額2億8,539万2千円、収入未済額35億1,912万6千円を生じている。

一方、支出済額は予算現額から、22億573万2千円を翌年度繰越しとし、21億3,426万2千円の不用額を生じたので、95.9%(前年度94.0%)の執行率となっている。

歳入予算執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
一般会計	71,646,588	72,392,786	69,951,337	94,295	2,351,083	97.6	96.6
特別会計	35,591,269	37,010,260	35,667,801	191,097	1,168,043	100.2	96.3
合 計	107,237,857	109,403,046	105,619,138	285,392	3,519,126	98.4	96.5
前年度合計	106,310,734	108,528,677	104,240,700	286,008	4,034,220	98.0	96.0
増減額	927,123	874,369	1,378,438	△ 616	△ 515,094	—	—
増減率	0.8	0.8	1.3	△ 0.2	△ 12.7	0.4	0.5

歳出予算執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
一般会計	71,646,588	68,123,264	2,040,933	1,482,389	95.0
特別会計	35,591,269	34,774,593	164,799	651,873	97.7
合 計	107,237,857	102,897,857	2,205,732	2,134,262	95.9
前年度合計	106,310,734	100,029,740	3,960,885	2,320,101	94.0
増減額	927,123	2,868,117	△ 1,755,153	△ 185,839	—
増減率	0.8	2.8	△ 44.3	△ 8.0	1.9

(3) 地方債現在高について

決算年度末地方債現在高は、次表のとおりである。

地 方 債 現 在 高

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 額		決算年度末現在高
		借 入 額	償 還 額	
一 般 会 計	36,943,378,233	3,986,066,000	2,757,751,267	38,171,692,966
特 別 会 計	12,580,373,774	343,900,000	894,632,699	12,029,641,075
合 計	49,523,752,007	4,329,966,000	3,652,383,966	50,201,334,041

借入額は歳入決算額1,056億1,913万8千円に対し4.0%の構成比率となっている。また、償還額は歳出決算額1,028億9,785万7千円に対し3.5%の構成比率となっている。

2 普通会計

(1) 財政指数について

地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である普通会計によって分析された財政指数については、次表のとおりであり、特に、経常収支比率、実質収支比率に変動が見られる。

財 政 指 数 の 推 移

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比較
財 政 力 指 数	0.54	0.55	0.56	0.01
経 常 収 支 比 率	83.5 %	84.7 %	87.9 %	3.2
公 債 費 負 担 比 率	8.8 %	8.7 %	8.6 %	△ 0.1
実 質 収 支 比 率	6.9 %	6.2 %	4.4 %	△ 1.8

ア 財政力指数

財政力指数は地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、地方公共団体の財政力を示す指数であり、1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

本年度の財政力指数は0.56で、前年度を0.01ポイント上回っている。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源に対する経常経費充当一般財源の割合で、地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率であり、低いほど良く、都市にあっては70%~80%にあることが望ましく、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるといわれている。

本年度の経常収支比率は、87.9%で、前年度を3.2ポイント上回っている。これは、市税、地方消費税交付金等の経常一般財源等は増加したものの、物件費や扶助費、繰出金等の経常経費充当一般財源等の支出がそれを上回ったことが要因である。

ウ 公債費負担比率

公債費負担比率は、一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合で、この比率が高いほど財政構造が硬直化していることを示し、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

本年度の公債費負担比率は8.6%で、前年度を0.1ポイント下回っている。これは、公債費充当一般財源の減少と、一般財源総額の増加によるものが要因である。

エ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合で、通常3～5%程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は4.4%で、前年度を1.8ポイント下回っている。これは、実質収支の減少と、標準財政規模の増加によるものが要因である。

一般會計

3 一般会計

(1) 決算収支の状況

本年度の歳入歳出予算現額716億4,658万8千円に対する決算額は、歳入額699億5,133万7千円、歳出額681億2,326万4千円で、形式収支額は、18億2,807万2千円の黒字となっている。

また、この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源5億5,460万9千円を差し引いた実質収支額は、12億7,346万3千円の黒字となっている。さらに、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、5億208万1千円の赤字、これに財政調整積立金及び地方債繰上償還金を黒字要素とし、財政調整基金取崩し額を赤字要素とした実質単年度収支額は、2億1,887万6千円の赤字となっている。

決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較
(A) 歳入決算額	69,951,337,295	67,850,177,672	2,101,159,623
(B) 歳出決算額	68,123,264,541	64,938,230,778	3,185,033,763
(C) 形式収支額 (A-B)	1,828,072,754	2,911,946,894	△ 1,083,874,140
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	554,609,715	1,136,402,051	△ 581,792,336
(E) 実質収支額 (C-D)	1,273,463,039	1,775,544,843	△ 502,081,804
(F) 単年度収支額	△ 502,081,804	△ 146,548,382	△ 355,533,422
(G) 財政調整積立金	915,288,000	991,487,000	△ 76,199,000
(H) 地方債繰上償還金	3,000,000	0	3,000,000
(I) 財政調整基金取崩し額	635,083,000	307,874,000	327,209,000
(J) 実質単年度収支額 (F+G+H-I)	△ 218,876,804	537,064,618	△ 755,941,422

ア 歳入について

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成29年度	71,646,588	72,392,786	69,951,337	94,295	2,351,083	97.6	96.6
平成28年度	69,941,217	70,763,081	67,850,177	95,933	2,822,260	97.0	95.8
増減額	1,705,371	1,629,705	2,101,160	△ 1,638	△ 471,177	—	—
増減率	2.4	2.3	3.0	△ 1.7	△ 16.6	0.6	0.8

本年度の歳入決算額は699億5,133万7千円で、前年度に比べ21億116万円（3.0%）の増となっている。これは、主に10款地方交付税4,564万5千円の減、16款財産収入6,349万2千円の減、19款繰越金6億6,192万1千円の減、20款諸収入1,193万3千円の減に対し、1款市税4億7,188万3千円の増、5款株式等譲渡所得割交付金1,621万4千円の増、6款地方消費税交付金1億8,489万5千円の増、7款自動車取得税交付金1,844万2千円の増、12款分担金及び負担金5,938万6千円の増、13款使用料及び手数料6,912万5千円の増、14款国庫支出金16億416万円の増、15款県支出金1億6,304万3千円の増、18款繰入金2億6,581万7千円の増、21款市債1,545万7千円の増があったことによるものである。

不納欠損額9,429万5千円の内訳は、1款市税8,280万4千円、12款分担金及び負担金103万円、13款使用料及び手数料22万1千円、20款諸収入1,023万8千円である。

収入未済額23億5,108万3千円の内訳は、1款市税6億1,016万5千円、12款分担金及び負担金2,432万7千円、13款使用料及び手数料2,608万8千円、14款国庫支出金8億846万円、15款県支出金5億8,846万1千円、20款諸収入2億9,358万円である。

収入率は、予算現額に対し97.6%、調定額に対しては96.6%で、前年度に比べ対予算で0.6ポイント、対調定で0.8ポイント高くなっている。

1款 市税

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成29年度	14,760,922	15,605,667	14,916,607	82,804	610,165	101.0	95.5
平成28年度	13,986,697	15,113,263	14,444,723	63,708	609,898	103.2	95.5
増 減 額	774,225	492,404	471,884	19,096	267	—	—
増 減 率	5.5	3.2	3.2	29.9	0.0	△ 2.2	0.0

収入済額は、予算現額に対し101.0%、調定額に対しては95.5%の収入率で、前年度に比べ4億7,188万4千円（3.2%）の増となっている。これは、4項市たばこ税2,422万8千円の減に対し、1項市民税2億9,715万7千円の増、2項固定資産税1億7,894万8千円の増、3項軽自動車税2,000万6千円の増があったことによるものである。

不納欠損額8,280万4千円の内訳は、1項市民税3,125万3千円、2項固定資産税4,770万円、3項軽自動車税385万円である。

収入未済額6億1,016万5千円の内訳は、1項市民税2億5,442万7千円、2項固定資産税3億2,305万5千円、3項軽自動車税3,268万2千円である。

① 税目別収入状況について

収入済額を税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

税目別収入状況（調定ベース）

（単位：千円、％）

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	金額	増減率
市民税	5,876,241	95.3	5,579,083	96.7	297,158	5.3
固定資産税	7,942,349	95.5	7,763,400	94.5	178,949	2.3
軽自動車税	428,346	92.1	408,339	92.0	20,007	4.8
市たばこ税	669,670	100.0	693,898	100.0	△ 24,228	△ 3.4
特別土地保有税	0	—	0	—	0	—
合 計	14,916,606	95.5	14,444,720	95.5	471,886	3.2

② 市税の現年課税分と滞納繰越分の状況について

現年課税分と滞納繰越分の市税の収入状況は、次表のとおりで、現年課税分調定額149億3,291万4千円に対する収入済額は、146億5,261万2千円（収入率98.1％）、滞納繰越分調定額6億7,275万3千円に対する収入済額は、2億6,399万4千円（収入率39.2％）となっている。

市税の現年課税分と滞納繰越分の状況

（単位：円、％）

区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計
予 算 現 額	14,524,705,000	236,217,000	14,760,922,000
調 定 額	14,932,914,087	672,753,668	15,605,667,755
収 入 済 額	14,652,612,271	263,994,965	14,916,607,236
不 納 欠 損 額	6,519,982	76,284,644	82,804,626
収 入 未 済 額	277,590,087	332,575,410	610,165,497
収 入 率	対 予 算	100.8	111.7
	対 調 定	98.1	39.2
			101.0
			95.5

③ 不納欠損額について

不納欠損額については、次表のとおりで、地方税法第15条の7の規定に基づく処分8,211万4千円（1,954件）、同法第18条の規定に基づく処分69万円（13件）、合計8,280万4千円（1,967件）となっている。

不納欠損処分の主な理由は、差押財産なし80.9％（6,700万円・1,575件）、多額の負債7.3％（609万7千円・4件）、死亡4.1％（343万5千円・161件）、生活保護世帯4.0％（333万1千円・155件）、病気療養中1.3％（109万6千円・10件）、失業中（無職含む）0.5％（42万1千円・17件）、事業倒産0.1％（8万2千円・6件）等の内訳となっている。

不 納 欠 損 額

(単位：円)

区 分	地方税法第15条の7 の規定による処分		地方税法第18条 の規定による処分		合 計	
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数
市 民 税	31,059,399	848	193,631	3	31,253,030	851
固 定 資 産 税	47,218,444	353	482,300	8	47,700,744	361
軽自動車税	3,836,452	753	14,400	2	3,850,852	755
市たばこ税	0	0	0	0	0	0
合 計	82,114,295	1,954	690,331	13	82,804,626	1,967

④ 調定ベース収入率の推移について

収入率は、現年課税分が前年度より0.2ポイント高い98.1%、滞納繰越分が前年度より5.2ポイント低い39.2%となっており、現年課税分と滞納繰越分を合計した収入率は95.5%で、前年度と同率になっている。

過去5年間の調定ベースの収入率の推移は、次表のとおりである。

調 定 ベ ー ス 収 入 率 の 推 移

(単位：%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
現年課税分	97.3	97.5	98.1	97.9	98.1
滞納繰越分	28.9	35.7	39.2	44.4	39.2
合 計	90.8	92.2	94.0	95.5	95.5

2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成29年度	249,848	267,247	267,247	0	0	106.9	100.0
平成28年度	224,523	271,406	271,406	0	0	120.8	100.0
増 減 額	25,325	△ 4,159	△ 4,159	0	0	—	—
増 減 率	11.2	△ 1.5	△ 1.5	0.0	0.0	△ 13.9	0.0

収入済額は、予算現額に対し106.9%、調定額に対しては100%の収入率で、前年度に比べ415万9千円（1.5%）減の2億6,724万7千円となっている。

3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成29年度	12,962	13,581	13,581	0	0	104.7	100.0
平成28年度	9,989	11,167	11,167	0	0	111.7	100.0
増 減 額	2,973	2,414	2,414	0	0	—	—
増 減 率	29.7	21.6	21.6	0.0	0.0	△ 7.0	0.0

収入済額は、予算現額に対し104.7%、調定額に対しては100%の収入率で、前年度に比べ241万4千円（21.6%）増の1,358万1千円となっている。

4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成29年度	26,248	27,530	27,530	0	0	104.8	100.0
平成28年度	28,324	18,266	18,266	0	0	64.4	100.0
増 減 額	△ 2,076	9,264	9,264	0	0	—	—
増 減 率	△ 7.3	50.7	50.7	0.0	0.0	40.4	0.0

収入済額は、予算現額に対し104.8%、調定額に対しては100%の収入率で、前年度に比べ926万4千円（50.7%）増の2,753万円となっている。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成29年度	29,087	30,616	30,616	0	0	105.2	100.0
平成28年度	30,222	14,402	14,402	0	0	47.6	100.0
増 減 額	△ 1,135	16,214	16,214	0	0	—	—
増 減 率	△ 3.7	112.5	112.5	0.0	0.0	57.6	0.0

収入済額は、予算現額に対し105.2%、調定額に対しては100%の収入率で、前年度に比べ1,621万4千円（112.5%）増の3,061万6千円となっている。

6款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成29年度	1,995,977	2,100,919	2,100,919	0	0	105.2	100.0
平成28年度	1,820,222	1,916,024	1,916,024	0	0	105.2	100.0
増 減 額	175,755	184,895	184,895	0	0	—	—
増 減 率	9.6	9.6	9.6	0.0	0.0	0.0	0.0

収入済額は、予算現額に対し105.2%、調定額に対しては100%の収入率で、前年度に比べ1億8,489万5千円（9.6%）増の21億91万9千円となっている。

7款 自動車取得税交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成29年度	66,751	69,620	69,620	0	0	104.2	100.0
平成28年度	22,110	51,178	51,178	0	0	231.4	100.0
増 減 額	44,641	18,442	18,442	0	0	—	—
増 減 率	201.9	36.0	36.0	0.0	0.0	△ 127.2	0.0

収入済額は、予算現額に対し104.2%、調定額に対しては100%の収入率で、前年度に比べ1,844万2千円（36.0%）増の6,962万円となっている。

8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成29年度	1,365,080	1,365,080	1,365,080	0	0	100.0	100.0
平成28年度	1,360,864	1,360,864	1,360,864	0	0	100.0	100.0
増 減 額	4,216	4,216	4,216	0	0	—	—
増 減 率	0.3	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0

収入済額は、予算現額と調定額に対し、それぞれ100%の収入率で、前年度に比べ421万6千円（0.3%）増の13億6,508万円となっている。

9款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成29年度	48,031	48,031	48,031	0	0	100.0	100.0
平成28年度	40,503	40,503	40,503	0	0	100.0	100.0
増 減 額	7,528	7,528	7,528	0	0	—	—
増 減 率	18.5	18.5	18.5	0.0	0.0	0.0	0.0

収入済額は、予算現額と調定額に対し、それぞれ100%の収入率で、前年度に比べ752万8千円(18.5%)増の4,803万1千円となっている。

10款 地方交付税

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成29年度	11,025,266	11,233,879	11,233,879	0	0	101.8	100.0
平成28年度	11,006,276	11,279,524	11,279,524	0	0	102.4	100.0
増 減 額	18,990	△ 45,645	△ 45,645	0	0	—	—
増 減 率	0.1	△ 0.4	△ 0.4	0.0	0.0	△ 0.6	0.0

収入済額は、予算現額に対し101.8%、調定額に対しては100%の収入率で、前年度に比べ4,564万5千円(0.4%)減の112億3,387万9千円となっている。

11款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成29年度	20,000	19,333	19,333	0	0	96.6	100.0
平成28年度	20,000	20,008	20,008	0	0	100.0	100.0
増 減 額	0	△ 675	△ 675	0	0	—	—
増 減 率	0.0	△ 3.3	△ 3.3	0.0	0.0	△ 3.4	0.0

収入済額は、予算現額に対し96.6%、調定額に対しては100%の収入率で、前年度に比べ67万5千円(3.3%)減の1,933万3千円となっている。

12款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成29年度	633,308	646,835	621,493	1,030	24,327	98.1	96.0
平成28年度	566,534	584,552	562,106	433	22,173	99.2	96.1
増 減 額	66,774	62,283	59,387	597	2,154	—	—
増 減 率	11.7	10.6	10.5	137.8	9.7	△ 1.1	△ 0.1

収入済額は、予算現額に対し98.1%、調定額に対しては96.0%の収入率で、前年度に比べ5,938万7千円（10.5%）の増となっている。これは、主に2項1目民生費負担金5,977万9千円の増があったことによるものである。

収入済額の内訳は、2項1目民生費負担金6億1,027万円、2項3目消防費負担金670万3千円である。

不納欠損額103万円の内訳は、2項1目民生費負担金の保育所運営費（市）保護者負担金（滞納繰越分）40万4千円、保育所運営費（私立）保護者負担金（滞納繰越分）62万6千円である。

収入未済額2,432万7千円の内訳は、2項1目民生費負担金の老人保護措置費自己負担金31万2千円、身体障害者保護措置費自己負担金（滞納繰越分）92万円、知的障害者保護措置費自己負担金（滞納繰越分）17万9千円、保育所運営費（市）保護者負担金（滞納繰越分）153万6千円、保育所運営費（私立）保護者負担金829万2千円、保育所運営費（私立）保護者負担金（滞納繰越分）1,306万3千円である。

13款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成29年度	771,546	816,197	789,887	221	26,088	102.3	96.7
平成28年度	686,279	748,341	720,762	83	27,558	105.0	96.3
増 減 額	85,267	67,856	69,125	138	△ 1,470	—	—
増 減 率	12.4	9.0	9.5	166.2	△ 5.3	△ 2.7	0.4

収入済額は、予算現額に対し102.3%、調定額に対しては96.7%の収入率で、前年度に比べ6,912万5千円（9.5%）の増となっている。これは、主に1項2目民生使用料521万2千円の減に対し、1項6目商工使用料5,849万7千円の増、2項2目衛生手数料1,292万3千円の増があったことによるものである。

収入済額の内訳は、1項2目民生使用料6,586万4千円、1項6目商工使用料1億5,316万6千円、1項7目土木使用料2億3,553万7千円、1項8目教育使用料8,716万5千円、2項1目総務手数料7,757万3千円、2項2目衛生手数料1億6,159万8千円である。

不納欠損額22万1千円の内訳は、1項8目教育使用料の幼稚園保育料（滞納繰越分）12万7千円、幼稚園預かり保育料（滞納繰越分）9万4千円である。

収入未済額2,608万8千円の内訳は、1項2目民生使用料の市保育所保育料現年度分83万4千円、滞納繰越分53万円、1項6目商工使用料のモバイルワークプラザ使用料40万8千円、1項7目土木使用料の道路占用料（滞納繰越分）137万円、市営住宅使用料現年度分298万2千円、滞納繰越分1,621万4千円、市営住宅駐車場使用料現年度分32万8千円、滞納繰越分23万1千円、1項8目教育使用料の幼稚園保育料現年度分30万5千円、滞納繰越分122万7千円、幼稚園預かり保育料現年度分40万8千円、滞納繰越分123万9千円、2項7目教育手数料の入園手数料（滞納繰越分）7千円である。

14款 国庫支出金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成29年度	21,934,007	21,591,661	20,783,201	0	808,460	94.7	96.2
平成28年度	20,574,091	20,462,286	19,179,040	0	1,283,246	93.2	93.7
増減額	1,359,916	1,129,375	1,604,161	0	△474,786	—	—
増減率	6.6	5.5	8.3	0.0	△36.9	1.5	2.5

収入済額は、予算現額に対し94.7%、調定額に対しては96.2%の収入率で、前年度に比べ16億416万1千円（8.3%）の増となっている。これは、主に1項3目衛生費国庫負担金644万9千円の減、2項1目総務費国庫補助金4,063万9千円の減、2項3目衛生費国庫補助金2,706万5千円の減、2項5目農林水産業費国庫補助金731万4千円の減、2項8目消防費国庫補助金3,588万5千円の減に対し、1項1目民生費国庫負担金5億9,158万6千円の増、1項4目教育費国庫負担金6,016万9千円の増、2項2目民生費国庫補助金2億7,210万5千円の増、2項6目商工費国庫補助金1,655万7千円の増、2項7目土木費国庫補助金5億1,819万9千円の増、2項9目教育費国庫補助金2億6,219万1千円の増があったことによるものである。

収入済額の主な内訳は、1項1目民生費国庫負担金139億2,096万1千円、1項2目保険基盤安定負担金1億9,376万8千円、1項3目衛生費国庫負担金1,111万4千円、1項4目教育費国庫負担金2億9,795万3千円、2項1目総務費国庫補助金2億894万9千円、2項2目民生費国庫補助金15億9,941万7千円、2項6目商工費国庫補助金1億7,840万5千円、2項7目土木費国庫補助金18億546万4千円、2項9目教育費国庫補助金25億2,634万2千円、3項2目民生費委託金3,827万2千円である。

収入未済額8億846万円の内訳は、2項2目民生費国庫補助金の保育所等整備交付金3億5,838万8千円、2項6目商工費国庫補助金の多目的アリーナ整備事業（再編推進事業補助金）4億4,239万6千円、2項7目土木費国庫補助金の地方改善施設整備事業527万6千円、道路局補助事業（社会資本整備総合交付金）240万円である。

15款 県支出金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成29年度	8,721,780	8,557,659	7,969,197	0	588,461	91.3	93.1
平成28年度	8,560,206	8,423,335	7,805,684	0	617,651	91.1	92.6
増 減 額	161,574	134,324	163,513	0	△ 29,190	—	—
増 減 率	1.8	1.5	2.0	0.0	△ 4.7	0.2	0.5

収入済額は、予算現額に対し91.3%、調定額に対しては93.1%の収入率で、前年度に比べ1億6,351万3千円（2.0%）の増となっている。これは、主に2項1目総務費県補助金1億134万3千円の減、2項3目衛生費県補助金1,474万1千円の減、2項7目土木費県補助金4億2,817万2千円の減、2項8目消防費県補助金1,492万4千円の減、3項1目総務費委託金2,264万5千円の減に対し、1項1目民生費県負担金2億1,108万2千円の増、2項2目民生費県補助金3億4,181万8千円の増、2項6目商工費県補助金966万9千円の増、2項9目教育費県補助金1億8,415万3千円の増があったことによるものである。

収入済額の主な内訳は、1項1目民生費県負担金29億618万3千円、1項2目保険基盤安定負担金8億2,580万8千円、2項1目総務費県補助金2億3,852万3千円、2項2目民生費県補助金15億4,163万4千円、2項3目衛生費県補助金1億2,755万9千円、2項4目労働費県補助金3,911万4千円、2項5目農林水産業費県補助金2,661万2千円、2項6目商工費県補助金6億2,912万円、2項7目土木費県補助金7億783万4千円、2項9目教育費県補助金7億370万円、3項1目総務費委託金2億1,435万2千円となっている。

収入未済額5億8,846万1千円の内訳は、2項1目総務費県補助金の戦後文化資料等展示事業（新ヒストリート）（沖縄振興交付金）3,427万2千円、2項2目民生費県補助金の地域密着型サービス等整備事業3,200万円、待機児童解消支援交付金2,686万円、沖縄こどもの国整備事業（沖縄振興交付金）3億4,702万6千円、沖縄県放課後児童クラブ支援事業（公的施設移行等促進事業）3,029万7千円、2項7目土木費県補助金の災害時緊急避難通路整備事業（沖縄振興交付金）1,074万8千円、道路局補助事業（公共投資交付金）3,452万6千円、安慶田地区土地区画整理事業（公共投資交付金）2,298万6千円、街路整備事業（公共投資交付金）4,168万2千円、中の町地区土地区画整理事業（公共投資交付金）806万4千円である。

16款 財産収入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成29年度	1,254,914	1,261,331	1,261,331	0	0	100.5	100.0
平成28年度	1,294,726	1,324,824	1,324,824	0	0	102.3	100.0
増 減 額	△ 39,812	△ 63,493	△ 63,493	0	0	—	—
増 減 率	△ 3.0	△ 4.7	△ 4.7	0.0	0.0	△ 1.8	0.0

収入済額は、予算現額に対し100.5%、調定額に対しては100%の収入率で、前年度に比べ6,349万3千円（4.7%）の減となっている。これは、主に1項1目財産貸付収入5,701万9千円の減、1項3目基金運用収入366万1千円の減、2項1目不動産売払収入385万8千円の減があったことによるものである。

収入済額の主な内訳は、1項1目財産貸付収入12億3,945万9千円、1項2目利子及び配当金398万円、1項3目基金運用収入395万5千円、2項1目不動産売払収入1,326万1千円となっている。

17款 寄附金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成29年度	32,105	29,899	29,899	0	0	93.1	100.0
平成28年度	32,016	33,231	33,231	0	0	103.7	100.0
増 減 額	89	△ 3,332	△ 3,332	0	0	—	—
増 減 率	0.2	△ 10.0	△ 10.0	0.0	0.0	△ 10.6	0.0

収入済額は、予算現額に対し93.1%、調定額に対しては100%の収入率で、前年度に比べ333万2千円（10.0%）減の2,989万9千円となっている。

収入済額の内訳は、1項2目指定寄附金である。

18款 繰入金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成29年度	1,001,591	1,001,324	1,001,324	0	0	99.9	100.0
平成28年度	735,513	735,506	735,506	0	0	99.9	100.0
増 減 額	266,078	265,818	265,818	0	0	—	—
増 減 率	36.1	36.1	36.1	0.0	0.0	0.0	0.0

収入済額は、予算現額に対し99.9%、調定額に対しては100%の収入率で、前年度に比べ2億6,581万8千円（36.1%）増の10億132万4千円となっている。

収入済額の内訳は、土地区画整理事業特別会計繰入金142万3千円、国民健康保険事業特別会計繰入金6,484万3千円、介護保険事業特別会計繰入金2,902万9千円、後期高齢者医療事業特別会計繰入金293万9千円、職員退職手当積立基金繰入金1億5,182万1千円、財政調整基金繰入金6億3,508万3千円、庁舎の建設及び維持管理基金繰入金4,848万3千円、上原清善児童生徒交流基金繰入金22万6千円、沖縄市特定駐留軍用地内土地取得事業基金繰入金5,629万8千円、沖縄市再編交付金事業基金繰入金1,117万8千円となっている。

19款 繰越金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成29年度	2,911,946	2,911,946	2,911,946	0	0	100.0	100.0
平成28年度	3,573,867	3,573,868	3,573,868	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△ 661,921	△ 661,922	△ 661,922	0	0	—	—
増 減 率	△ 18.5	△ 18.5	△ 18.5	0.0	0.0	0.0	0.0

収入済額は、予算現額と調定額に対し、それぞれ100%の収入率で、前年度に比べ6億6,192万2千円（18.5%）減の29億1,194万6千円となっている。

収入済額の内訳は、前年度決算剰余金17億7,554万4千円、前年度事業繰越金の11億3,640万2千円となっている。

20款 諸収入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成29年度	478,746	808,359	504,544	10,238	293,580	105.3	62.4
平成28年度	492,837	809,918	516,477	31,707	261,732	104.7	63.7
増 減 額	△ 14,091	△ 1,559	△ 11,933	△ 21,469	31,848	—	—
増 減 率	△ 2.8	△ 0.1	△ 2.3	△ 67.7	12.1	0.6	△ 1.3

収入済額は、予算現額に対し105.3%、調定額に対しては62.4%の収入率で、前年度に比べ1,193万3千円（2.3%）の減となっている。これは、主に5項1目雑入602万円の増に対し、1項1目延滞金2,249万5千円の減があったことによるものである。

収入済額の内訳は、1項1目延滞金4,819万8千円、2項1目市預金利子216万8千円、3項1目小口資金融資貸付金元利収入2,000万円、3項2目地域総合整備資金貸付金元金収入2,478万2千円、4項1目農林水産業費受託事業収入123万円、5項1目雑入4億326万円、5項3目違約金及び延納利息451万7千円となっている。

5項雑入の内訳は、1目2節総務費雑入1億1,884万7千円、1目3節民生費雑入1億4,914万円、1目7節商工費雑入9,957万2千円、1目8節土木費雑入1,460万4千円、1目9節消防費雑入463万6千円、1目10節教育費雑入1,527万4千円となっている。

不納欠損額1,023万8千円の内訳は、5項1目3節民生費雑入の生活保護費返還金1,019万9千円、子ども手当返還金3万9千円である。

収入未済額2億9,358万円の内訳は、1項1目延滞金の道路占用料64万円、不当利得返還金2万2千円、5項1目3節民生費雑入の児童手当返還金73万円、生活保護費返還金2億8,331万7千円、児童扶養手当返還金707万1千円、特別障害者手当等給付費返還金16万4千円、母子父子家庭

等医療費助成返還金3万6千円、子ども手当返還金21万4千円、老人福祉電話返還金（過年度分）5万8千円、5項1目4節衛生費雑入のこども医療費助成返還金6千円、5項1目7節商工費雑入のモバイルワークプラザ光熱水費7万3千円、モバイルワークプラザ共益費6万3千円、5項1目8節土木費雑入の浄化槽維持管理共益金3万6千円、不当利得返還金67万7千円、5項3目1節違約金及び延納利息の契約解除違約金（滞納繰越分）46万2千円である。

21款 市債

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成29年度	4,306,472	3,986,066	3,986,066	0	0	92.5	100.0
平成28年度	4,875,417	3,970,609	3,970,609	0	0	81.4	100.0
増 減 額	△ 568,945	15,457	15,457	0	0	—	—
増 減 率	△ 11.6	0.3	0.3	0.0	0.0	11.1	0.0

収入済額は、予算現額に対し92.5%、調定額に対しては100%の収入率で、前年度に比べ1,545万7千円（0.3%）の増となっている。

収入済額の内訳は、1項1目総務債1,720万円、1項2目民生債7,650万円、1項6目商工債1億4,410万円、1項7目土木債12億80万円、1項8目消防債3,150万円、1項9目教育債8億150万円、1項11目臨時財政対策債17億1,446万6千円である。

イ 歳出について

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成29年度	71,646,588	68,123,264	2,040,933	1,482,389	95.0
平成28年度	69,941,217	64,938,230	3,762,581	1,240,405	92.8
増 減 額	1,705,371	3,185,034	△ 1,721,648	241,984	—
増 減 率	2.4	4.9	△ 45.7	19.5	2.2

本年度の歳出決算額は681億2,326万4千円で、前年度に比べ31億8,503万4千円(4.9%)の増となっている。これは、主に1款議会費798万2千円の減、2款総務費1億7,570万2千円の減、9款消防費7,895万5千円の減、12款公債費925万円の減に対し、3款民生費26億7,993万9千円の増、4款衛生費3,453万8千円の増、6款農林水産費3,680万2千円の増、7款商工費3,656万5千円の増、8款土木費4億7,620万円の増、10款教育費1億9,485万8千円の増があったことによるものである。

翌年度繰越額(繰越明許費)20億4,093万3千円の内訳は、2款1項総務管理費1億5,985万4千円、3款1項社会福祉費3,200万円、3款2項児童福祉費9億7,064万7千円、7款1項商工費4億8,323万7千円、8款2項道路橋りょう費9,960万3千円、8款5項都市計画費7,690万4千円、8款6項住宅費257万円、10款2項小学校費1億6,363万8千円、10款3項中学校費24万3千円、10款4項幼稚園費4,274万5千円、10款5項社会教育費75万6千円、10款6項保健体育費873万4千円である。

不用額14億8,238万9千円の内訳は、1款議会費701万1千円、2款総務費1億4,076万1千円、3款民生費7億6,002万7千円、4款衛生費1億4,704万4千円、5款労働費395万1千円、6款農林水産業費1,003万8千円、7款商工費8,660万9千円、8款土木費7,614万1千円、9款消防費497万8千円、10款教育費9,652万4千円、11款災害復旧費3千円、12款公債費195万9千円、13款諸支出金1千円、14款予備費1億4,733万7千円である。

執行率は、95.0%で、前年度に比べ2.2ポイント高くなっている。

1款 議会費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成29年度	379,377	372,365	0	7,011	98.1
平成28年度	386,034	380,347	0	5,686	98.5
増 減 額	△ 6,657	△ 7,982	0	1,325	—
増 減 率	△ 1.7	△ 2.0	0.0	23.3	△ 0.4

支出済額は、予算現額に対し98.1%の執行率で、前年度に比べ798万2千円(2.0%)の減となっている。これは、主に3節職員手当等242万4千円の増に対し、1節報酬100万5千円の減、4節共済費313万8千円の減、9節旅費698万2千円の減があったことによるものである。

不用額701万1千円の内訳は、主に1節報酬22万3千円、4節共済費16万3千円、7節賃金18万1千円、9節旅費326万9千円、10節交際費21万6千円、11節需用費24万2千円、12節役務費10万円、13節委託料10万7千円、19節負担金補助及び交付金241万2千円である。

2款 総務費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成29年度	5,993,518	5,692,901	159,854	140,761	94.9
平成28年度	5,969,610	5,868,603	9,829	91,177	98.3
増 減 額	23,908	△ 175,702	150,025	49,584	—
増 減 率	0.4	△ 2.9	1,526.3	54.3	△ 3.4

支出済額は、予算現額に対し94.9%の執行率で、前年度に比べ1億7,570万2千円（2.9%）の減となっている。これは、主に2項徴税費562万2千円の増、3項戸籍住民基本台帳費503万円の増に1項総務管理費1億5,384万7千円の減、4項選挙費3,009万5千円の減があったことによるものである。

翌年度繰越額1億5,985万4千円の内訳は、1項5目財産管理費の庁舎維持管理費8,674万9千円、財産管理費2,676万6千円、1項10目市史編集費の戦後文化資料等展示事業101万円、戦後文化資料等展示事業(新ヒストリート)4,532万8千円である。

不用額1億4,076万1千円の内訳は、主に1項1目一般管理費3,978万8千円、1項5目財産管理費1,395万6千円、1項6目企画費268万2千円、1項7目交通防犯対策費886万7千円、1項9目電子情報費535万9千円、1項11目文化振興費131万2千円、1項12目市民会館費303万6千円、1項14目市民小劇場費2,067万6千円、2項1目税務総務費446万1千円、2項2目賦課徴収費1,687万4千円、3項1目戸籍住民基本台帳費1,944万9千円である。

3款 民生費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成29年度	37,538,819	35,776,144	1,002,647	760,027	95.3
平成28年度	35,072,225	33,096,204	1,364,883	611,137	94.3
増 減 額	2,466,594	2,679,940	△ 362,236	148,890	—
増 減 率	7.0	8.0	△ 26.5	24.3	1.0

支出済額は、予算現額に対し95.3%の執行率で、前年度に比べ26億7,994万円（8.0%）の増となっている。これは、1項社会福祉費3億8,262万6千円の増、2項児童福祉費20億5,637万1千円の増、3項生活保護費2億4,094万2千円の増があったことによるものである。

翌年度繰越額10億264万7千円の内訳は、1項6目老人福祉費の社会福祉費地域密着型サービス等整備事業3,200万円、2項1目児童福祉総務費のこどものまち推進事業1,106万5千円、要保護児童対策強化事業60万円、沖縄こどもの国運営費3,523万4千円、2項2目児童福祉施設費の小中学校内公設放課後児童クラブ運営費226万8千円、私立保育所施設整備事業4億1,811万9千円、児童館等整備事業1,046万2千円、放課後児童クラブ整備事業2,661万6千円、沖縄こどもの国整備事業4億6,383万7千円、2項4目母子福祉費の母子生活支援施設改修事業244万4千円である。

不用額7億6,002万7千円の内訳は、主に1項1目社会福祉総務費1億8,338万3千円、1項3目身体障害者福祉費1,371万5千円、1項5目自立支援福祉費1億3,714万8千円、1項6目老人福祉費7,704万7千円、2項1目児童福祉総務費8,380万8千円、2項2目児童福祉施設費1億1,819万4千円、2項3目児童措置費1,438万円、2項4目母子福祉費606万円、3項1目生活保護総務費546万7千円、3項2目扶助費1億1,765万8千円である。

4款 衛生費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成29年度	3,450,058	3,303,013	0	147,044	95.7
平成28年度	3,363,626	3,268,474	0	95,151	97.1
増 減 額	86,432	34,539	0	51,893	—
増 減 率	2.5	1.0	0.0	54.5	△ 1.4

支出済額は、予算現額に対し95.7%の執行率で、前年度に比べ3,453万9千円（1.0%）の増となっている。これは、2項清掃費1,374万4千円の減に対し、1項保健衛生費4,828万3千円の増があったことによるものである。

不用額1億4,704万4千円の内訳は、主に1項1目保健衛生総務費3,920万8千円、1項2目予防費7,513万5千円、1項4目老人保健費1,042万9千円、2項2目塵芥処理費1,748万3千円である。

5款 労働費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成29年度	125,226	121,274	0	3,951	96.8
平成28年度	125,832	123,256	0	2,575	97.9
増 減 額	△ 606	△ 1,982	0	1,376	—
増 減 率	△ 0.4	△ 1.6	0.0	53.4	△ 1.1

支出済額は、予算現額に対し96.8%の執行率で、前年度に比べ198万2千円（1.6%）の減となっている。これは、1項1目労働諸費198万1千円の減があったことによるものである。

不用額395万1千円は、1項1目労働諸費である。

6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成29年度	357,400	347,361	0	10,038	97.1
平成28年度	325,662	310,558	8,582	6,521	95.3
増 減 額	31,738	36,803	△ 8,582	3,517	—
増 減 率	9.7	11.8	皆減	53.9	1.8

支出済額は、予算現額に対し97.1%の執行率で、前年度に比べ3,680万3千円（11.8%）の増となっている。これは、1項1目農業委員会費544万7千円の増、1項2目農業総務費355万6千円の増、1項3目農業振興費816万8千円の増、1項5目農地費690万1千円の増、3項1目水産業総務費1,177万2千円の増があったことによるものである。

不用額1,003万8千円の内訳は、主に1項1目農業委員会費320万3千円、1項2目農業総務費113万3千円、1項3目農業振興費415万1千円である。

7款 商工費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成29年度	2,940,874	2,371,027	483,237	86,609	80.6
平成28年度	2,805,926	2,334,461	438,717	32,746	83.1
増 減 額	134,948	36,566	44,520	53,863	—
増 減 率	4.8	1.5	10.1	164.4	△ 2.5

支出済額は、予算現額に対し80.6%の執行率で、前年度に比べ3,656万6千円（1.5%）の増となっている。これは、主に1項1目商工総務費1,135万2千円の減、1項2目商工振興費8億593万4千円の減に対し、1項3目観光振興費8億5,385万2千円の増があったことによるものである。

翌年度繰越額4億8,323万7千円の内訳は、1項2目商工振興費の商工業研修等施設事業831万6千円、1項3目観光振興費の多目的アリーナ整備事業4億7,420万8千円、エイサー会館事業71万3千円である。

不用額8,660万9千円の内訳は、主に1項2目商工振興費4,188万4千円、1項3目観光振興費4,349万円である。

8款 土木費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成29年度	6,922,473	6,667,253	179,078	76,141	96.3
平成28年度	8,038,880	6,191,052	1,814,043	33,785	77.0
増 減 額	△ 1,116,407	476,201	△ 1,634,965	42,356	—
増 減 率	△ 13.8	7.6	△ 90.1	125.3	19.3

支出済額は、予算現額に対し96.3%の執行率で、前年度に比べ4億7,620万1千円（7.6%）の増となっている。これは、主に2項道路橋りょう費2億6,437万8千円の増、5項都市計画費1,847万6千円の増、6項住宅費1億9,605万円の増があったことによるものである。

翌年度繰越額1億7,907万8千円の内訳は、2項1目道路橋りょう総務費の潰地対策事業(その他その他道路)291万1千円、2項4目道路新設改良費の災害時緊急避難通路整備事業1,448万3千円、市道整備事業(音の回廊)1,038万9千円、道路局補助事業4,897万4千円、地方改善施設整備事業471万4千円、一般単独道路改良事業262万4千円、道路整備事業432万8千円、市北部地区道路整備事業1,117万8千円、5項2目土地区画整理費の中の町地区土地区画整理事業897万円、安慶田地区土地区画整理事業1,516万3千円、5項3目街路事業費の街路整備事業5,277万1千円、6項1目住宅管理費の市営住宅維持管理費257万円である。

不用額7,614万1千円の内訳は、主に1項1目土木総務費588万8千円、2項1目道路橋りょう総務費153万6千円、2項2目道路維持費107万2千円、2項4目道路新設改良費1,858万2千円、5項1目都市計画総務費380万2千円、5項5目公園施設費1,109万円、5項6目公園管理費540万3千円、5項8目東部海浜開発費123万2千円、5項9目市街地再開発事業費2,254万2千円、6項1目住宅管理費126万9千円、6項2目住宅建設費152万9千円である。

9款 消防費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成29年度	1,024,977	1,019,998	0	4,978	99.5
平成28年度	1,109,178	1,098,954	0	10,223	99.0
増 減 額	△ 84,201	△ 78,956	0	△ 5,245	—
増 減 率	△ 7.5	△ 7.1	0.0	△ 51.3	0.5

支出済額は、予算現額に対し99.5%の執行率で、前年度に比べ7,895万6千円（7.1%）の減となっている。これは、1項1目常備消防費1,696万8千円の増に対して、1項3目消防施設費9,599万円の減があったことによるものである。

不用額497万8千円の内訳は、主に1項1目常備消防費354万1千円、1項3目消防施設費113万1千円である。

10款 教育費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成29年度	9,685,282	9,372,641	216,116	96,524	96.7
平成28年度	9,549,501	9,177,782	126,526	245,192	96.1
増 減 額	135,781	194,859	89,590	△ 148,668	—
増 減 率	1.4	2.1	70.8	△ 60.6	0.6

支出済額は、予算現額に対し96.7%の執行率で、前年度に比べ1億9,485万9千円（2.1%）の増となっている。これは、2項小学校費4億8,063万9千円の減、5項社会教育費10億5,848万4千円の減に対し、1項教育総務費1億912万7千円の増、3項中学校費9億5,130万8千円の増、4項幼稚園費4,036万1千円の増、6項保健体育費6億3,318万5千円の増があったことによるものである。

翌年度繰越額2億1,611万6千円の内訳は、2項3目学校建設費の越来小学校校舎改修事業921万2千円、室川小学校屋外運動場整備事業68万3千円、島袋小学校校舎改築事業5,576万5千円、美東小学校新增改築事業8,795万1千円、安慶田小学校プール改築事業1,002万6千円、3項3目学校建設費の美東中学校校舎併行防音事業24万3千円、4項1目幼稚園管理費の幼稚園教育充実事業503万3千円、4項2目幼稚園建設費の安慶田幼稚園園舎新增改築事業3,771万2千円、5項5目文化財保護費の文化財調査普及事業75万6千円、6項4目総合運動場費の総合運動場整備事業（投球練習場等）170万円、総合運動場施設維持管理費78万円、6項5目学校給食費の第2調理場改築事業625万4千円である。

不用額9,652万4千円の内訳は、主に1項2目事務局費2,167万円、1項4目特別支援教育推進費663万8千円、2項1目学校管理費497万1千円、2項3目学校建設費622万円、3項1目学校管理費285万3千円、3項2目教育振興費282万3千円、4項1目幼稚園管理費1,539万4千円、5項1目社会教育総務費338万6千円、5項3目図書館費436万5千円、5項4目青少年センター費296万7千円、5項5目文化財保護費154万7千円、6項1目保健体育総務費226万9千円、6項2目体育費228万8千円、6項4目総合運動場費1,158万5千円、6項5目学校給食費594万7千円である。

11款 災害復旧費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成29年度	3	0	0	3	0.0
平成28年度	3	0	0	3	0.0
増 減 額	0	0	0	0	—
増 減 率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

12款 公債費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成29年度	3,081,242	3,079,282	0	1,959	99.9
平成28年度	3,090,336	3,088,532	0	1,803	99.9
増 減 額	△ 9,094	△ 9,250	0	156	—
増 減 率	△ 0.2	△ 0.2	0.0	8.6	0.0

支出済額は、予算現額に対し99.9%の執行率で、前年度に比べ925万円（0.2%）の減となっている。

不用額195万9千円は、主に1項2目一時借入金利子償還費195万8千円である。

元 利 償 還 状 況

(単位：円、%)

区 分	長 期 債		一 時 借 入 金	公 債 費 諸 費	合 計
	元 金	利 子	利 子		
平成29年度	2,757,751,267	321,399,352	0	131,535	3,079,282,154
平成28年度	2,720,720,887	367,811,789	0	0	3,088,532,676
増 減 額	37,030,380	△ 46,412,437	0	131,535	△ 9,250,522
増 減 率	1.3	△ 12.6	0.0	皆増	△ 0.2

一般会計の決算年度末地方債現在高は、次表のとおりである。

地 方 債 現 在 高

(単位：円)

前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 額		決 算 年 度 末 現 在 高
	借 入 額	償 還 額	
36,943,378,233	3,986,066,000	2,757,751,267	38,171,692,966

13款 諸支出金

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成29年度	1	0	0	1	0.0
平成28年度	1	0	0	1	0.0
増 減 額	0	0	0	0	—
増 減 率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

予算現額1千円は、科目存置である。

14款 予備費

(単位：千円、%)

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	充 用 額	予 算 現 額
平成29年度	160,000	△ 910	11,753	147,337
平成28年度	160,000	0	55,598	104,402
増 減 額	0	△ 910	△ 43,845	42,935
増 減 率	0.0	皆減	△ 78.8	41.1

予備費充用については、次表のとおりである。

(単位：円)

件 数	充 用 金 額	充 用 先
8	11,753,000	2 款 4 項 5 目 11 節へ 238,000
		2 款 4 項 5 目 13 節へ 3,382,000
		3 款 2 項 2 目 11 節へ 890,000
		8 款 5 項 8 目 13 節へ 2,592,000
		10 款 6 項 5 目 11 節へ 1,730,000
		10 款 6 項 5 目 13 節へ 958,000
		10 款 6 項 5 目 15 節へ 308,000
		10 款 6 項 5 目 18 節へ 1,655,000

特別會計

4 土地区画整理事業特別会計

(1) 決算収支の状況

本年度の歳入歳出予算現額4億4,345万8千円に対する決算額は、歳入額4億3,327万4千円、歳出額4億2,359万9千円で、形式収支額は、967万5千円の黒字となっている。

また、この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源416万6千円を差し引いた実質収支額は、550万9千円の黒字となっており、更に、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額も、99万8千円の黒字となっている。

決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較
(A) 歳入決算額	433,274,399	465,080,024	△ 31,805,625
(B) 歳出決算額	423,599,065	451,976,202	△ 28,377,137
(C) 形式収支額 (A-B)	9,675,334	13,103,822	△ 3,428,488
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	4,166,060	8,592,920	△ 4,426,860
(E) 実質収支額 (C-D)	5,509,274	4,510,902	998,372
(F) 単年度収支額	998,372	△ 4,054,262	5,052,634

ア 歳入について

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
平成29年度	443,458	433,274	433,274	0	0	97.7	100.0
平成28年度	490,562	465,080	465,080	0	0	94.8	100.0
増減額	△ 47,104	△ 31,806	△ 31,806	0	0	—	—
増減率	△ 9.6	△ 6.8	△ 6.8	0.0	0.0	2.9	0.0

本年度の歳入決算額は、前年度に比べ3,180万6千円(6.8%)の減となっている。これは、主に6款繰越金453万8千円の増に対して、1款繰入金3,244万2千円の減、5款県支出金246万8千円の減、8款保留地処分金211万8千円の減があったことによるものである。

収入率は、予算現額に対し97.7%、調定額に対しては100%となっており、前年度に比べ対予算で2.9ポイント高く、対調定は同率となっている。

イ 歳出について

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成29年度	443,458	423,599	16,366	3,493	95.5
平成28年度	490,562	451,976	33,992	4,592	92.1
増 減 額	△ 47,104	△ 28,377	△ 17,626	△ 1,099	—
増 減 率	△ 9.6	△ 6.2	△ 51.8	△ 23.9	3.4

本年度の歳出決算額は、前年度に比べ2,837万7千円（6.2%）の減となっている。これは、主に2款事業費1,283万1千円の減、4款公債費2,555万6千円の減があったことによるものである。

翌年度繰越額1,636万6千円の内訳は、全額2款2項美里第二地区土地区画整理費の美里第二地区土地区画整理事業である。

不用額349万3千円の内訳は、主に2款事業費60万円、4款公債費61万7千円、5款予備費200万円である。

執行率は95.5%で、前年度に比べ3.4ポイント高くなっている。

区画整理事業特別会計の地方債現在高は、次表のとおりである。

地 方 債 現 在 高

(単位：円)

前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 額		決 算 年 度 末 現 在 高
	借 入 額	償 還 額	
943,682,393	94,300,000	207,443,810	830,538,583

(2) 事業概要について

本年度の土地区画整理事業の実施状況は次表のとおりで、美里第二地区土地区画整理事業において、街路築造工事65.00m、整地工事0.140ha、舗装工事525.0㎡、物件補償9件が実施された。

事 業 名	単 位	実 施	
美里第二地区土地区画整理事業	街路築造工事	m	65.00
	整地工事	ha	0.140
	舗装工事	㎡	525.0
	物件補償	件	9

5 下水道事業特別会計

(1) 決算収支の状況

本年度の歳入歳出予算現額28億4,028万9千円に対する決算額は、歳入額26億7,023万7千円、歳出額25億9,529万6千円で、形式収支額は、7,494万円の黒字となっている。

また、この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源3,732万3千円を差し引いた実質収支額は、3,761万6千円の黒字となっており、更に、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、4,052万4千円の赤字となっている。

決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較
(A) 歳入決算額	2,670,237,062	3,094,842,236	△ 424,605,174
(B) 歳出決算額	2,595,296,903	2,998,915,606	△ 403,618,703
(C) 形式収支額 (A-B)	74,940,159	95,926,630	△ 20,986,471
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	37,323,930	17,785,405	19,538,525
(E) 実質収支額 (C-D)	37,616,229	78,141,225	△ 40,524,996
(F) 単年度収支額	△ 40,524,996	△ 18,350,950	△ 22,174,046

ア 歳入について

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
平成29年度	2,840,289	2,773,820	2,670,237	4,917	98,666	94.0	96.2
平成28年度	3,271,250	3,222,139	3,094,842	1,084	126,212	94.6	96.0
増減額	△ 430,961	△ 448,319	△ 424,605	3,833	△ 27,546	—	—
増減率	△ 13.1	△ 13.9	△ 13.7	353.5	△ 21.8	△ 0.6	0.2

本年度の歳入決算額は、前年度に比べ4億2,460万5千円（13.7%）の減となっている。これは、主に4款繰入金7,642万9千円の増に対し、1款使用料及び手数料4,864万9千円の減、2款国庫支出金7,548万4千円の減、3款県支出金1億499万9千円の減、5款繰越金2,229万9千円の減、7款諸収入4,519万2千円の減、8款市債2億440万円の減があったことによるものである。

不納欠損額491万7千円は、全額1款1項1目下水道使用料である。

収入未済額9,866万6千円の内訳は、1款使用料及び手数料2,618万3千円、2款国庫支出金5,076万5千円、3款県支出金2,171万6千円である。

収入率は、予算現額に対し94.0%、調定額に対しては96.2%となっており、前年度に比べ対予算で0.6ポイント低く、対調定で0.2ポイント高くなっている。

イ 歳出について

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成29年度	2,840,289	2,595,296	148,106	96,886	91.3
平成28年度	3,271,250	2,998,915	163,012	109,322	91.6
増 減 額	△ 430,961	△ 403,619	△ 14,906	△ 12,436	—
増 減 率	△ 13.1	△ 13.4	△ 9.1	△ 11.3	△ 0.3

本年度の歳出決算額は、前年度に比べ4億361万9千円（13.4%）の減となっている。これは、1款総務費1,054万5千円の減、2款施設費3億8,571万2千円の減、3款公債費736万円の減があったことによるものである。

翌年度繰越額1億4,810万6千円の内訳は、1款1項総務管理費の排水路施設維持管理費450万円、水路の境界確定復元事業216万円、2款1項施設費の公共下水道事業3,809万3千円、公共下水道事業（単独分）350万円、公共下水道事業（浸水対策）9,985万2千円である。

不用額9,688万6千円の内訳は、主に1款総務費2,292万2千円、2款施設費5,890万2千円、4款予備費1,352万2千円である。

執行率は91.3%で、前年度に比べ0.3ポイント低くなっている。

下水道事業特別会計の地方債現在高は、次表のとおりである。

地 方 債 現 在 高

(単位：円)

前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 額		決 算 年 度 末 現 在 高
	借 入 額	償 還 額	
11,636,691,381	249,600,000	687,188,889	11,199,102,492

(2) 事業概要について

本年度は、大里地内等の污水管敷設工事、胡屋地内等の雨水管敷設工事の污水・雨水整備事業費2億3,965万3千円が執行され、污水管総延長449,834.27m、雨水管総延長45,964.63m、公有財産総面積29,934.31㎡となっている。また、公共下水道維持補修事業（9条）799万2千円、公共下水道事業（単独分）74万5千円が執行され、平成30年3月末現在における人口当たり普及率は97.24%（対前年度0.04%増）、人口当たり水洗化率は87.09%（対前年度0.19ポイント増）となっている。

公共下水道の整備状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	平成29年度	平成28年度	対前年度比較
汚水管総延長	m	449,834.3	449,270.3	564.0
雨水管総延長	m	45,964.6	45,613.9	350.7
計画排水面積	ha	3,464	3,302	162
認可区域面積 (A)	ha	3,427	3,302	125
処理区域面積 (B)	ha	2,751.4	2,749.7	1.7
面積整備率 (B÷A)	%	80.3	83.2	△ 2.9
行政人口 (C)	人	141,538	141,541	△ 3
処理区域内人口 (D)	人	137,631	137,548	83
処理区域内水洗化人口 (E)	人	119,856	119,542	314
行政区域内世帯数 (F)	世帯	61,068	60,171	897
処理区域内世帯数 (G)	世帯	59,301	58,323	978
処理区域内水洗化世帯数 (H)	世帯	51,475	50,546	929
普及率 (人口) (D÷C)	%	97.2	97.2	0.0
普及率 (世帯) (G÷F)	%	97.1	96.9	0.2
水洗化率 (人口) (E÷D)	%	87.1	86.9	0.2
水洗化率 (世帯) (H÷G)	%	86.8	86.7	0.1

6 国民健康保険事業特別会計

(1) 決算収支の状況

本年度の歳入歳出予算現額213億6,891万1千円に対する決算額は、歳入額215億7,794万8千円、歳出額210億2,284万9千円で、形式収支額は、5億5,509万9千円の黒字となっている。

また、実質収支額も形式収支額と同額の黒字となっており、更に、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、2億6,854万3千円の赤字となっている。

決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較
(A) 歳 入 決 算 額	21,577,948,417	22,172,431,957	△ 594,483,540
(B) 歳 出 決 算 額	21,022,849,012	21,348,788,913	△ 325,939,901
(C) 形 式 収 支 額 (A-B)	555,099,405	823,643,044	△ 268,543,639
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
(E) 実 質 収 支 額 (C-D)	555,099,405	823,643,044	△ 268,543,639
(F) 単 年 度 収 支 額	△ 268,543,639	339,441,543	△ 607,985,182

ア 歳入について

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成29年度	21,368,911	22,620,899	21,577,948	136,073	917,714	100.9	95.3
平成28年度	22,014,245	23,217,929	22,172,431	137,979	928,311	100.7	95.4
増 減 額	△ 645,334	△ 597,030	△ 594,483	△ 1,906	△ 10,597	—	—
増 減 率	△ 2.9	△ 2.5	△ 2.6	△ 1.3	△ 1.1	0.2	△ 0.1

本年度の歳入決算額は、前年度に比べ5億9,448万3千円(2.6%)の減となっている。これは、主に6款前期高齢者交付金3億52万5千円の増、7款県支出金962万3千円の増、12款繰越金3億3,944万1千円の増に対し、1款国民健康保険料8,373万4千円の減、4款国庫支出金3,957万9千円の減、5款療養給付費等交付金2億606万4千円の減、9款共同事業交付金2億2,555万9千円の減、11款繰入金6億8,245万5千円の減、13款諸収入599万7千円の減があったことによるものである。

不納欠損額1億3,607万3千円の内訳は、1款1項国民健康保険料1億3,200万1千円、13款3項雑入407万1千円である。

収入未済額9億1,771万4千円の内訳は、1款1項国民健康保険料8億9,250万3千円、13款3項雑入2,521万円である。

収入率は、予算現額に対し100.9%、調定額に対しては95.3%となっており、前年度に比べ対予算で0.2ポイント高く、対調定で0.1ポイント低くなっている。

① 国民健康保険料の推移について

国民健康保険料の推移については、次表のとおりである。

国民健康保険料の推移

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比較	
				金 額	増減率
調 定 額	4,055,512,622	4,032,559,234	3,943,053,343	△ 89,505,891	△ 2.2
収 入 済 額	2,989,944,619	3,013,096,443	2,929,361,831	△ 83,734,612	△ 2.7
不納欠損額	112,694,674	135,511,474	132,001,988	△ 3,509,486	△ 2.5
収入未済額	962,847,108	904,711,827	892,503,330	△ 12,208,497	△ 1.3
収 入 率	73.7	74.7	74.2	—	△ 0.5

イ 歳出について

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成29年度	21,368,911	21,022,849	0	346,061	98.3
平成28年度	22,014,245	21,348,788	0	665,456	96.9
増 減 額	△ 645,334	△ 325,939	0	△ 319,395	—
増 減 率	△ 2.9	△ 1.5	0.0	△ 47.9	1.4

本年度の歳出決算額は、前年度に比べ3億2,593万9千円（1.5%）の減となっている。これは、主に1款総務費1,347万1千円の増、4款前期高齢者納付金等729万円の増、9款基金積立金1億6,961万4千円の増に対して、2款保険給付費3億7,067万円の減、3款後期高齢者支援金等1,818万5千円の減、6款介護納付金1,022万7千円の減、7款共同事業拠出金9,826万2千円の減、8款保健事業費1,040万5千円の減、11款諸支出金853万9千円の減があったことによるものである。

不用額3億4,606万1千円の内訳は、主に1款総務費935万7千円、2款保険給付費2億9,696万9千円、10款公債費657万6千円、12款予備費2,733万4千円である。

執行率は98.3%で、前年度に比べ1.4ポイント高くなっている。

(2) 事業概要について

① 国民健康保険加入状況について

本年度の保険加入状況は、被保険者数43,115人、加入世帯数23,878世帯となっており、前年度に比べ被保険者数は2,158人の減、加入世帯数は570世帯の減となっている。

また、平成30年3月末現在住民基本台帳人口141,841人、世帯数60,963世帯に対する加入率は、対人口比で30.46%、対世帯比では39.1%となっている。

保 険 加 入 状 況

区 分	単 位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比較
被保険者数	人	47,385	45,273	43,115	△ 2,158
加入世帯数	世帯	24,875	24,448	23,878	△ 570
対人口加入率	%	33.6	31.9	30.4	△ 1.5
対世帯加入率	%	42.1	40.6	39.1	△ 1.5

② 保険給付費の状況について

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 状 況

(単位：千円、%)

区 分	療養諸費	高額療養費	移送費	出産育児諸費	葬祭諸費	合 計
平成29年度	8,764,983	1,416,288	0	164,939	8,300	10,354,510
平成28年度	9,046,295	1,486,339	0	182,847	9,700	10,725,181
増 減 額	△ 281,312	△ 70,051	0	△ 17,908	△ 1,400	△ 370,671
増 減 率	△ 3.1	△ 4.7	0.0	△ 9.7	△ 14.4	△ 3.4

③ 国民健康保険料の不納欠損額の状況について

国民健康保険料の不納欠損額の状況については、次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 の 状 況

(単位：件、円、%)

処分理由	件 数	金 額	構成比率
転 出	137	11,158,362	8.4
時 効	383	39,167,022	29.6
社会保険加入	169	17,270,641	13.0
生活保護開始	4	21,685	0.0
死 亡	22	964,894	0.7
そ の 他	930	63,419,384	48.0
合 計	1,645	132,001,988	100.0

7 介護保険事業特別会計

(1) 決算収支の状況

本年度の歳入歳出予算現額96億2,994万9千円に対する決算額は、歳入額96億3,336万1千円、歳出額94億2,850万4千円で、形式収支額は、2億485万6千円の黒字となっている。

また、この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源32万7千円を差し引いた実質収支額は、2億452万9千円の黒字となっており、更に、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、1億1,877万2千円の赤字となっている。

決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較
(A) 歳入決算額	9,633,361,574	9,375,258,227	258,103,347
(B) 歳出決算額	9,428,504,753	9,051,311,948	377,192,805
(C) 形式収支額 (A-B)	204,856,821	323,946,279	△ 119,089,458
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	327,628	644,860	△ 317,232
(E) 実質収支額 (C-D)	204,529,193	323,301,419	△ 118,772,226
(F) 単年度収支額	△ 118,772,226	78,813,806	△ 197,586,032

ア 歳入について

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
平成29年度	9,629,949	9,806,194	9,633,361	47,831	128,030	100	98.2
平成28年度	9,348,610	9,548,866	9,375,258	47,297	129,196	100.2	98.1
増減額	281,339	257,328	258,103	534	△ 1,166	—	—
増減率	3.0	2.6	2.7	1.1	△ 0.9	△ 0.2	0.1

本年度の歳入決算額は、前年度に比べ2億5,810万3千円(2.7%)の増となっている。これは、主に9款諸収入4,607万9千円の減に対し、1款保険料7,816万2千円の増、3款国庫支出金4,616万円の増、4款支払基金交付金6,053万4千円の増、5款県支出金3,471万6千円の増、7款繰入金514万2千円の増、8款繰越金7,945万8千円の増があったことによるものである。

不納欠損額4,783万1千円は、全額1款1項介護保険料である。

収入未済額1億2,803万円は、全額1款1項介護保険料である。

収入率は、予算現額に対し100%、調定額に対しては98.2%となっており、前年度に比べ対予算で0.2ポイント低く、対調定で0.1ポイント高くなっている。

イ 歳出について

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成29年度	9,629,949	9,428,504	327	201,117	97.9
平成28年度	9,348,610	9,051,311	1,300	295,997	96.8
増 減 額	281,339	377,193	△ 973	△ 94,880	—
増 減 率	3.0	4.1	△ 74.8	△ 32.0	1.1

本年度の歳出決算額は、前年度に比べ3億7,719万3千円（4.1%）の増となっている。これは、主に2款保険給付費710万7千円の増、4款地域支援事業費2億7,667万3千円の増、5款基金積立金5,334万6千円の増、7款諸支出金3,744万5千円の増があったことによるものである。

不用額2億111万7千円の内訳は、主に1款総務費954万8千円、2款保険給付費1億2,586万5千円、4款地域支援事業費1,862万5千円、8款予備費4,523万円である。

執行率は97.9%で、前年度に比べ1.1ポイント高くなっている。

8 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 決算収支の状況

本年度の歳入歳出予算現額13億866万2千円に対する決算額は、歳入額13億5,298万1千円、歳出額13億434万5千円で、形式収支額は、4,863万6千円の黒字となっている。

また、実質収支額も形式収支額と同額の黒字となっており、更に、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額も、624万4千円の黒字となっている。

決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較
(A) 歳入決算額	1,352,981,486	1,282,912,074	70,069,412
(B) 歳出決算額	1,304,345,287	1,240,520,138	63,825,149
(C) 形式収支額 (A-B)	48,636,199	42,391,936	6,244,263
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
(E) 実質収支額 (C-D)	48,636,199	42,391,936	6,244,263
(F) 単年度収支額	6,244,263	6,204,073	40,190

ア 歳入について

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
平成29年度	1,308,662	1,376,073	1,352,981	2,276	23,633	103.3	98.3
平成28年度	1,244,850	1,311,582	1,282,912	3,715	28,241	103.0	97.8
増減額	63,812	64,491	70,069	△1,439	△4,608	—	—
増減率	5.1	4.9	5.4	△38.7	△16.3	0.3	0.5

本年度の歳入決算額は、前年度に比べ7,006万9千円(5.4%)の増となっている。これは、主に6款諸収入485万1千円の減に対して、1款後期高齢者医療保険料7,025万円の増、5款繰越金620万4千円の増があったことによるものである。

不納欠損額227万6千円は、全額1款1項後期高齢者医療保険料である。

収入未済額2,363万3千円は、全額1款1項後期高齢者医療保険料である。

収入率は、予算現額に対し103.3%、調定額に対しては98.3%となっており、前年度に比べ対予算で0.3ポイント、対調定で0.5ポイント高くなっている。

イ 歳出について

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成29年度	1,308,662	1,304,345	0	4,316	99.6
平成28年度	1,244,850	1,240,520	0	4,329	99.6
増 減 額	63,812	63,825	0	△ 13	—
増 減 率	5.1	5.1	0.0	△ 0.3	0.0

本年度の歳出決算額は、前年度に比べ6,382万5千円（5.1%）の増となっている。これは、1款総務費840万7千円の減に対し、2款後期高齢者医療広域連合納付金7,127万2千円の増によるものである。

不用額431万6千円の内訳は、主に1款総務費225万8千円、4款予備費200万円である。執行率は99.6%で、前年度と同率になっている。

財產 · 基金

9 財産に関する調書

財産の各項目の概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

(単位：㎡)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地	行政財産	1,612,093.56	52,879.68	1,664,973.24
	普通財産	5,425,015.53	1,121.71	5,426,137.24
	合計	7,037,109.09	54,001.39	7,091,110.48
建物	行政財産	427,283.09	117.58	427,400.67
	普通財産	566.03	0	566.03
	合計	427,849.12	117.58	427,966.70

ア 土地(行政財産・普通財産)

決算年度末現在高は、行政財産が、前年度より52,879.68㎡増加して166万4,973.24㎡、普通財産が、前年度より1,121.71㎡増加して542万6,137.24㎡、合計709万1,110.48㎡となっている。

行政財産の決算年度中増減高52,879.68㎡の内訳は、庁舎95.15㎡の減、学校2,915.52㎡の減、市営住宅8.85㎡の増、公園53,828.85㎡の増、コザ運動公園74.00㎡の減、その他の施設2,126.65㎡の増である。

普通財産の決算年度中増減高1,121.71㎡の内訳は、提供施設1,179.00㎡の増、その他の普通財産57.29㎡の減である。

イ 建物(行政財産)

決算年度中増減高は、前年度より117.58㎡増加して42万7,400.67㎡となっている。

決算年度中増減高117.58㎡の内訳は、学校1,065.35㎡の減、市営住宅8,591.14㎡の減、公園1,168.62㎡の増、コザ運動公園313.32㎡の増、その他の施設8,292.13㎡の増である。

② 物権

(単位：㎡)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地	上 権	3,877.58	0.00	3,877.58

地上権は、コザ・ミュージックタウン敷地である。

③ 無体財産権

(単位：件)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
著	作 権	7	0	7

著作権は、コザ市史、美里村史、沖縄市史（5件）である。

④ 有価証券

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株式会社沖善社外 2 社	17,800,000	0	17,800,000

決算年度中増減高に変動はなく、前年度の決算額と同額である。

決算年度末現在高の内訳は、株式会社沖善社株券300万円、沖縄電力株式会社株券1,180万円、株式会社沖縄県物産公社株券300万円である。

⑤ 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
沖縄県農業信用基金協会出資外 2 3 社	524,875,092	0	524,875,092

決算年度中増減高に変動はなく、前年度の決算額と同額である。

(2) 物 品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 輛 ・ 船 舶 類	222	△ 6	216
机 ・ 台 類	3	1	4
棚 ・ 箱 類	67	1	68
黒 板 ・ 衝 立 類	12	4	16
装 飾 品 類	37	△ 3	34
冷 暖 空 調 ・ 厨 房 機 器 類	198	△ 28	170
計 測 量 器 具 類	15	△ 4	11
事 務 用 器 具 類	54	6	60
写 真 光 学 器 具 類	69	3	72
照 明 通 信 器 具 類	65	△ 25	40
事 業 用 機 械 器 具 ・ 工 具 類	32	△ 5	27
体 育 ・ 運 動 器 具 類	—	53	53
教 育 研 究 器 具 類	168	△ 104	64
医 療 機 器 具 類	28	6	34
消 防 救 急 器 具 類	—	28	28
幼 稚 園 教 材 備 品	—	20	20
小 学 校 教 材 備 品	—	23	23
中 学 校 教 材 備 品	—	17	17
農 林 水 産 器 具 類	6	△ 6	0
そ の 他	10	△ 10	0
合 計	986	△ 29	957

1品の取得価格が100万円以上の備品及び自動車(2輪のものを除く。)の決算年度末現在高は957点となっている。

(3) 債 権

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
沖 縄 市 小 口 融 資 資 金 貸 付 金 外 3 件	874,716,781	62,989,400	937,706,181

決算年度中増減高6,298万9,400円の内訳は、沖縄市地域総合整備資金貸付金2,478万2,000円の増、個人市民税（特別徴収分）3,820万7,400円の増である。

(4) 基 金

定額の資金運用以外に特定の目的のために資金を積み立てた基金は、次表のとおりである。
決算年度末現在高は148億4,118万9千円（債権含む）で、前年度に比べ8億1,716万円の増である。

(単位：円)

基 金 名 称	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
職員退職手当積立基金	380,300,000	101,100,000	481,400,000
財政調整基金	5,642,698,000	280,205,000	5,922,903,000
沖縄市庁舎の建設及び維持管理基金	1,236,600,000	15,600,000	1,252,200,000
国際交流基金	4,980,000	0	4,980,000
上原清善児童生徒交流基金	831,000	△ 226,000	605,000
市債管理基金	181,000,000	1,000,000	182,000,000
地域福祉基金	78,751,000	0	78,751,000
公共施設等整備基金	4,297,000,000	103,000,000	4,400,000,000
水源地域振興基金	85,500,000	100,000	85,600,000
基地返還跡地転用推進基金	518,000,000	1,000,000	519,000,000
こども未来基金	274,000,000	101,000,000	375,000,000
特定駐留軍用地内土地取得事業基金	668,000,000	△ 48,000,000	620,000,000
沖縄市再編交付金事業基金	111,690,000	21,056,000	132,746,000
国民健康保険財政調整積立基金	242,383,000	169,539,000	411,922,000
美里第二土地区画整理事業基金	11,000	1,000	12,000
介護給付費準備積立基金	302,285,000	71,785,000	374,070,000
合 計	14,024,029,000	817,160,000	14,841,189,000

10 基金の運用状況

定額の資金を運用している基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

本年度の資金貸付は、3,573万8,366円(貸付件数265件、一件当たり平均貸付13万4,862円)で、基金額2,000万円は1.78回転している。

国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況

(単位：円、件、回)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較
貸 付	35,738,366	33,144,619	2,593,747
貸付件数	265	316	△ 51
一件当たり平均貸付	134,862	104,888	29,974
回転数	1.78	1.66	0.12
運用益	198	1,065	△ 867
回 収	35,738,366	33,144,619	2,593,747
現 金	20,000,000	20,000,000	0
貸 付 金	0	0	0
合 計	20,000,000	20,000,000	0

(2) 介護保険高額介護サービス費等貸付基金

当該基金からの貸付けは一件もなく、基金原資500万円に動きは見られなかった。

介護保険高額介護サービス費等貸付基金運用状況

(単位：円、件、回)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較
貸 付	0	0	0
貸付件数	0	0	0
一件当たり平均貸付	0	0	0
回転数	0.00	0.00	0.00
運用益	1,889	2,982	△ 1,093
回 収	0	0	0
現 金	5,000,000	5,000,000	0
貸 付 金	0	0	0
合 計	5,000,000	5,000,000	0

(3) 水洗便所改造等資金貸付基金

本年度の資金貸付は一件もなく、これまでの貸付金の回収246万6千円があった。

本基金には、支払い期間を既に経過している貸付金があり、不良債権にならぬよう早期に回収する必要がある。

水洗便所改造等資金貸付基金運用状況

(単位：円、件、回)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較
貸 付	0	629,000	△ 629,000
貸付件数	0	3	△ 3
一件当たり平均貸付	0	209,667	△ 209,667
回 転 数	0.00	0.01	△ 0.01
運 用 益	14,598	22,439	△ 7,841
回 収	2,466,000	3,050,000	△ 584,000
現 金	42,223,100	39,757,100	2,466,000
貸 付 金	7,776,900	10,242,900	△ 2,466,000
合 計	50,000,000	50,000,000	0

(4) 土地開発基金

本年度の決算年度末現在高の貸付金1億4,891万3,081円は、沖縄市土地開発公社に貸付けているものである。

土地開発基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	351,086,919	0	0	351,086,919
債 権	0	0	0	0
貸 付 金	148,913,081	0	0	148,913,081
運 用 益	0	36,470	36,470	0
合 計	500,000,000	36,470	36,470	500,000,000

む す び

むすび

本年度の本市の一般会計、特別会計を合わせた決算規模は、歳入歳出予算現額1,072億3,785万7千円に対し、歳入決算額1,056億1,913万8千円、歳出決算額1,028億9,785万7千円で、前年度に比べ歳入が13億7,843万8千円(1.3%)の増、歳出では28億6,811万7千円(2.8%)の増となっている。

決算状況を見ると、歳入歳出差引額(形式収支額)から事業繰越に伴う翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額は、一般会計で12億7,346万4千円、特別会計で8億5,139万2千円、それぞれ剰余金が生じ、総額21億2,485万6千円の黒字となっている。

歳入決算額は、不納欠損額が2億8,539万2千円、収入未済額が35億1,912万6千円あったので、予算現額に対する収入率は98.4%で、前年度に比べ0.4ポイント上回っている。

不納欠損額の主なものは、一般会計の市税8,280万4千円、諸収入1,023万8千円、下水道特別会計の使用料及び手数料491万7千円、国保特別会計の国民健康保険料1億3,200万1千円、介護特別会計の保険料4,783万1千円、後期高齢特別会計の後期高齢者医療保険料227万6千円となっており、また、収入未済額(国庫・県支出金を除く)の主なものは、一般会計の市税6億1,016万5千円、分担金及び負担金2,432万7千円、使用料及び手数料2,608万8千円、諸収入2億9,358万円に、下水道特別会計の使用料及び手数料2,618万3千円、国保特別会計の国民健康保険料8億9,250万3千円、諸収入2,521万円、介護特別会計の保険料1億2,803万円、後期高齢特別会計の後期高齢者医療保険料2,363万3千円となっている。

歳出決算額は、翌年度繰越額が22億573万2千円、不用額が21億3,426万2千円あったので、予算現額に対する執行率は95.9%で、前年度に比べ1.9ポイント上回っている。

地方債の現在高は、本年度借入額43億2,996万6千円に対し、償還額が36億5,238万3千円あったので、前年度より6億7,758万2千円増加し、502億133万4千円となっている。

財政指数から財政状況を見ると、1を超えるほど財源に余裕があるとされる財政力指数は前年度を0.01ポイント上回って0.56、都市にあっては70%~80%の間に分布するのが通常であるとされる経常収支比率は、前年度を3.2ポイント上回って87.9%、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる公債費負担比率は、前年度を0.1ポイント下回って8.6%、通常3%~5%程度が望ましいとされる実質収支比率は、前年度を1.8ポイント下回って4.4%となっている。

以上、平成29年度の決算審査の概要を踏まえ、次のとおり意見を付し、本審査のむすびとする。

平成29年度の沖縄県の経済は、人口の増加、国内景況の回復などを背景として消費や民間設備投資などによる建設関連が概ね好調に推移したこと、また入域観光客数の増加により観光関連が好調に推移したことにより、全体で景気拡大の動きが強まった。

一方、地方の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、市民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、現金主義会計を補完するものとして、企業会計の考え方及び手法を活用した発生主義会計に基づく財務書類等の公表が国により推進されており、本市においても平成29年度から新地方公会計制度に基づく「統一的な基準に基づく財務書類の作成」に取り組んでいる。今後さらに地方公会計の整備が進み、将来的に、事業や施設、行政目的ごとの視点で関係する資産やコストの「見える化」が実現できれば、予算編成や行政評価、施

設の統廃合の検討などに反映できることが期待されるため、これからの動向に注視していきたい。

このような中、本市においては、「地域の活性化と雇用の創出」「子育て支援と人材育成の充実」「健康増進と福祉の充実」「平和と文化の発信」「都市基盤の整備と環境との調和」を重点施策として事業が進められてきた。地域活性化の起爆剤としての（仮称）沖縄市多目的アリーナの整備や待機児童の解消をはじめとした子育て環境の充実、沖縄こどもの国の整備拡張、エイサー会館のオープン等「活力あふれる、市民が夢と希望を持てる沖縄市」の実現に取り組んでいる。

本市の一般会計自主財源については、市税、分担金及び負担金等は増加しているものの、財産収入や寄附金等の減額により212億7,180万2千円と前年度より9,871万8千円減額となっており、一般会計歳入総額に占める自主財源比率は30.4%と前年度を0.4%下回り、依然として財源の多くを地方交付税や国庫支出金等に依存した財政運営を行っているのが現状である。自主財源の確保に向けて前年度に引き続き好調である市税の収納率向上や受益者負担の適正化による使用料及び手数料の徴収に努めるとともに、前年度より10.0%減となっている寄附金等の増収に向けてさらなる工夫をしていただきたい。歳出については、翌年度繰越が前年度より件数及び額ともに減少しており改善がみられる。引き続き安易な繰越事業とすることがないように計画的な執行を行い、繰越の縮減に努めて頂きたい。今後も増え続ける扶助費や老朽化した公共施設の改修、新たな大規模施設の整備等が控えており、健全な財政運営を推進していくためにも、日頃より職員がコスト意識を持ち、契約事務の適正化や補助金等交付規則に則った補助金支出等、より一層の歳出抑制に努めていただきたい。

なお、本年度は、請求書の一部未発送により下水道使用料が時効となった件、前年度に予算額以上の発注をしたことにより生じた未払い金の件が明らかとなり、下水道使用料の不納欠損処分及び支払い遅延に伴う利息の支払いが発生した。これらの出来事は、いずれも基本的な事務処理を怠った結果であり、今後は再発防止に向け発生原因を分析し、チェック体制の強化や法令遵守の意識啓発を図ることにより適正な事務処理に努め、職員一人ひとりが公務に対する責務を深く自覚するとともに、公正に職務を執行するという初心を再認識し、市民から信頼される行政運営に取り組んでいただきたい。

最後に、厳しい財政状況の中、社会情勢の変化を的確にとらえ、限られた財源の中で創意工夫のうえ質の高い行政サービスを提供し、これまで以上に住民福祉の向上に努められ「市民が夢と希望を持てる沖縄市」となることを念願するものである。

参 考 资 料

一般会計歳入款別決算額一覧表

参考資料 1

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
1 市 税	14,916,607,236	21.3	14,444,723,356	21.2	471,883,880	3.2
2 地 方 譲 与 税	267,247,585	0.3	271,406,289	0.4	△ 4,158,704	△ 1.5
3 利 子 割 交 付 金	13,581,000	0.0	11,167,000	0.0	2,414,000	21.6
4 配 当 割 交 付 金	27,530,000	0.0	18,266,000	0.0	9,264,000	50.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,616,000	0.0	14,402,000	0.0	16,214,000	112.5
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,100,919,000	3.0	1,916,024,000	2.8	184,895,000	9.6
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	69,620,000	0.0	51,178,000	0.0	18,442,000	36.0
8 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,365,080,000	1.9	1,360,864,000	2.0	4,216,000	0.3
9 地 方 特 例 交 付 金	48,031,000	0.0	40,503,000	0.0	7,528,000	18.5
10 地 方 交 付 税	11,233,879,000	16.0	11,279,524,000	16.6	△ 45,645,000	△ 0.4
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,333,000	0.0	20,008,000	0.0	△ 675,000	△ 3.3
12 分 担 金 及 び 負 担 金	621,493,557	0.8	562,106,924	0.8	59,386,633	10.5
13 使 用 料 及 び 手 数 料	789,887,927	1.1	720,762,273	1.0	69,125,654	9.5
14 国 庫 支 出 金	20,783,201,355	29.7	19,179,040,371	28.2	1,604,160,984	8.3
15 県 支 出 金	7,969,197,206	11.3	7,805,684,044	11.5	163,513,162	2.0
16 財 産 収 入	1,261,331,941	1.8	1,324,824,531	1.9	△ 63,492,590	△ 4.8
17 寄 附 金	29,899,702	0.0	33,231,916	0.0	△ 3,332,214	△ 10.0
18 繰 入 金	1,001,324,186	1.4	735,506,979	1.0	265,817,207	36.1
19 繰 越 金	2,911,946,894	4.1	3,573,868,199	5.2	△ 661,921,305	△ 18.5
20 諸 収 入	504,544,706	0.7	516,477,790	0.7	△ 11,933,084	△ 2.3
21 市 債	3,986,066,000	5.6	3,970,609,000	5.8	15,457,000	0.3
歳 入 合 計	69,951,337,295	100.0	67,850,177,672	100.0	2,101,159,623	3.0

一般会計歳出款別決算額一覧表

参考資料 2

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
1 議 会 費	372,365,382	0.5	380,347,947	0.5	△ 7,982,565	△ 2.0
2 総 務 費	5,692,901,529	8.3	5,868,603,997	9.0	△ 175,702,468	△ 2.9
3 民 生 費	35,776,144,891	52.5	33,096,204,935	50.9	2,679,939,956	8.0
4 衛 生 費	3,303,013,675	4.8	3,268,474,771	5.0	34,538,904	1.0
5 労 働 費	121,274,937	0.1	123,256,603	0.1	△ 1,981,666	△ 1.6
6 農 林 水 産 業 費	347,361,266	0.5	310,558,797	0.4	36,802,469	11.8
7 商 工 費	2,371,027,523	3.4	2,334,461,839	3.5	36,565,684	1.5
8 土 木 費	6,667,253,191	9.7	6,191,052,412	9.5	476,200,779	7.6
9 消 防 費	1,019,998,494	1.4	1,098,954,216	1.6	△ 78,955,722	△ 7.1
10 教 育 費	9,372,641,499	13.7	9,177,782,585	14.1	194,858,914	2.1
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
12 公 債 費	3,079,282,154	4.5	3,088,532,676	4.7	△ 9,250,522	△ 0.2
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	68,123,264,541	100.0	64,938,230,778	100.0	3,185,033,763	4.9

一般会計歳入財源別決算額一覧表

参考資料 3

(単位：円、%)

区 分		平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
自主財源	市 税	14,916,607,236	21.3	14,444,723,356	21.2	471,883,880	3.2
	分担金及び負担金	621,493,557	0.8	562,106,924	0.8	59,386,633	10.5
	使用料及び手数料	789,887,927	1.1	720,762,273	1.0	69,125,654	9.5
	財 産 収 入	1,261,331,941	1.8	1,324,824,531	1.9	△ 63,492,590	△ 4.7
	寄 附 金	29,899,702	0.0	33,231,916	0.0	△ 3,332,214	△ 10.0
	繰 入 金	1,001,324,186	1.4	735,506,979	1.0	265,817,207	36.1
	繰 越 金	2,336,999,894	3.3	3,217,223,199	4.7	△ 880,223,305	△ 27.3
	諸 収 入	314,258,526	0.4	332,142,420	0.4	△ 17,883,894	△ 5.3
	小 計	21,271,802,969	30.4	21,370,521,598	31.4	△ 98,718,629	△ 0.4
依存財源	地 方 譲 与 税	267,247,585	0.3	271,406,289	0.4	△ 4,158,704	△ 1.5
	利子割交付金	13,581,000	0.0	11,167,000	0.0	2,414,000	21.6
	配当割交付金	27,530,000	0.0	18,266,000	0.0	9,264,000	50.7
	株式等譲渡所得割交付金	30,616,000	0.0	14,402,000	0.0	16,214,000	112.5
	地方消費税交付金	2,100,919,000	3.0	1,916,024,000	2.8	184,895,000	9.6
	自動車取得税交付金	69,620,000	0.0	51,178,000	0.0	18,442,000	36.0
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,365,080,000	1.9	1,360,864,000	2.0	4,216,000	0.3
	地方特例交付金	48,031,000	0.0	40,503,000	0.0	7,528,000	18.5
	地方交付税	11,233,879,000	16.0	11,279,524,000	16.6	△ 45,645,000	△ 0.4
	交通安全対策特別交付金	19,333,000	0.0	20,008,000	0.0	△ 675,000	△ 3.3
	国庫支出金	20,783,201,355	29.7	19,179,040,371	28.2	1,604,160,984	8.3
	県 支 出 金	7,969,197,206	11.3	7,805,684,044	11.5	163,513,162	2.0
	繰 越 金	574,947,000	0.8	356,645,000	0.5	218,302,000	61.2
	諸 収 入	190,286,180	0.2	184,335,370	0.2	5,950,810	3.2
	市 債	3,986,066,000	5.6	3,970,609,000	5.8	15,457,000	0.3
小 計	48,679,534,326	69.5	46,479,656,074	68.5	2,199,878,252	4.7	
歳 入 合 計	69,951,337,295	100.0	67,850,177,672	100.0	2,101,159,623	3.0	

一般会計歳出節別決算額一覧表

参考資料 4

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
1 報 酬	1,258,595,947	1.8	1,178,126,414	1.8	80,469,533	6.8
2 給 料	2,981,012,832	4.3	2,910,840,815	4.4	70,172,017	2.4
3 職 員 手 当 等	2,041,739,754	2.9	2,054,550,598	3.1	△ 12,810,844	△ 0.6
4 共 済 費	1,433,830,214	2.1	1,378,580,479	2.1	55,249,735	4.0
5 災 害 補 償 費	0	0.0	0	0.0	0	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	1,556,411	0.0	1,820,632	0.0	△ 264,221	△ 14.5
7 賃 金	1,115,784,652	1.6	1,061,364,095	1.6	54,420,557	5.1
8 報 償 費	105,759,073	0.1	112,076,757	0.1	△ 6,317,684	△ 5.6
9 旅 費	59,038,561	0.0	73,646,919	0.1	△ 14,608,358	△ 19.8
10 交 際 費	1,715,625	0.0	1,825,936	0.0	△ 110,311	△ 6.0
11 需 用 費	1,543,450,148	2.2	1,686,991,936	2.5	△ 143,541,788	△ 8.5
12 役 務 費	271,917,373	0.3	261,347,171	0.4	10,570,202	4.0
13 委 託 料	6,402,563,809	9.3	5,545,340,785	8.5	857,223,024	15.4
14 使用料及び賃借料	529,853,390	0.7	417,313,620	0.6	112,539,770	26.9
15 工 事 請 負 費	8,123,156,722	11.9	7,718,263,815	11.8	404,892,907	5.2
16 原 材 料 費	21,174,784	0.0	19,998,176	0.0	1,176,608	5.8
17 公 有 財 産 購 入 費	93,661,808	0.1	118,674,669	0.1	△ 25,012,861	△ 21.0
18 備 品 購 入 費	428,582,831	0.6	718,324,967	1.1	△ 289,742,136	△ 40.3
19 負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金	11,650,335,531	17.1	9,956,916,412	15.3	1,693,419,119	17.0
20 扶 助 費	20,279,528,359	29.7	19,285,956,471	29.6	993,571,888	5.1
21 貸 付 金	20,035,400	0.0	20,000,000	0.0	35,400	0.1
22 補償、補填及び賠償金	154,818,521	0.2	196,736,516	0.3	△ 41,917,995	△ 21.3
23 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	3,335,164,600	4.8	3,437,835,080	5.2	△ 102,670,480	△ 2.9
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	—
25 積 立 金	1,478,924,000	2.1	1,477,457,000	2.2	1,467,000	0.0
26 寄 附 金	2,000,000	0.0	3,000,000	0.0	△ 1,000,000	△ 33.3
27 公 課 費	2,169,500	0.0	2,562,800	0.0	△ 393,300	△ 15.3
28 繰 出 金	4,786,894,696	7.0	5,298,678,715	8.1	△ 511,784,019	△ 9.6
歳 出 合 計	68,123,264,541	100.0	64,938,230,778	100.0	3,185,033,763	4.9

土地区画整理事業特別会計歳入款別決算額一覧表

参考資料 5

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
1 繰入金	325,828,000	75.2	358,270,000	77.0	△ 32,442,000	△ 9.0
2 分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
3 使用料及び手数料	22,200	0.0	27,000	0.0	△ 4,800	△ 17.7
4 国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
5 県支出金	0	0.0	2,468,000	0.5	△ 2,468,000	皆減
6 繰越金	13,103,822	3.0	8,565,164	1.8	4,538,658	52.9
7 諸収入	20,373	0.0	4,883	0.0	15,490	317.2
8 保留地処分金	0	0.0	2,118,000	0.4	△ 2,118,000	皆減
9 市債	94,300,000	21.7	93,600,000	20.1	700,000	0.7
10 財産収入	4	0.0	26,977	0.0	△ 26,973	△ 99.9
歳入合計	433,274,399	100.0	465,080,024	100.0	△ 31,805,625	△ 6.8

土地区画整理事業特別会計歳出款別決算額一覧表

参考資料 6

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
1 総務費	74,360,655	17.5	64,350,432	14.2	10,010,223	15.5
2 事業費	132,034,900	31.1	144,866,114	32.0	△ 12,831,214	△ 8.8
3 基金積立金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
4 公債費	217,202,510	51.2	242,758,656	53.7	△ 25,556,146	△ 10.5
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	423,599,065	100.0	451,976,202	100.0	△ 28,377,137	△ 6.2

下水道事業特別会計歳入款別決算額一覧表

参考資料 7

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
1 使用料及び手数料	1,151,671,914	43.1	1,200,321,764	38.7	△ 48,649,850	△ 4.0
2 国庫支出金	80,530,135	3.0	156,014,915	5.0	△ 75,484,780	△ 48.3
3 県支出金	169,090,943	6.3	274,090,308	8.8	△ 104,999,365	△ 38.3
4 繰入金	922,378,000	34.5	845,949,000	27.3	76,429,000	9.0
5 繰越金	95,926,630	3.5	118,225,827	3.8	△ 22,299,197	△ 18.8
6 財産収入	14,220	0.0	22,439	0.0	△ 8,219	△ 36.6
7 諸収入	1,025,220	0.0	46,217,983	1.4	△ 45,192,763	△ 97.7
8 市債	249,600,000	9.3	454,000,000	14.6	△ 204,400,000	△ 45.0
歳入合計	2,670,237,062	100.0	3,094,842,236	100.0	△ 424,605,174	△ 13.7

下水道事業特別会計歳出款別決算額一覧表

参考資料 8

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
1 総務費	1,055,819,034	40.6	1,066,364,361	35.5	△ 10,545,327	△ 0.9
2 施設費	620,490,451	23.9	1,006,203,014	33.5	△ 385,712,563	△ 38.3
3 公債費	918,987,418	35.4	926,348,231	30.8	△ 7,360,813	△ 0.7
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
5 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	2,595,296,903	100.0	2,998,915,606	100.0	△ 403,618,703	△ 13.4

国民健康保険事業特別会計歳入款別決算額一覧表

参考資料 9

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
1 国民健康保険料	2,929,361,831	13.5	3,013,096,443	13.5	△ 83,734,612	△ 2.7
2 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
3 使用料及び手数料	4,697,164	0.0	5,271,305	0.0	△ 574,141	△ 10.8
4 国庫支出金	7,782,677,275	36.0	7,822,257,220	35.2	△ 39,579,945	△ 0.5
5 療養給付費等交付金	182,891,059	0.8	388,956,048	1.7	△ 206,064,989	△ 52.9
6 前期高齢者交付金	515,996,050	2.3	215,470,612	0.9	300,525,438	139.4
7 県支出金	1,364,885,347	6.3	1,355,262,313	6.1	9,623,034	0.7
8 連合会支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
9 共同事業交付金	5,921,273,228	27.4	6,146,832,394	27.7	△ 225,559,166	△ 3.6
10 財産収入	100,254	0.0	208,080	0.0	△ 107,826	△ 51.8
11 繰入金	2,015,185,201	9.3	2,697,640,379	12.1	△ 682,455,178	△ 25.2
12 繰越金	823,643,044	3.8	484,201,501	2.1	339,441,543	70.1
13 諸収入	37,237,964	0.1	43,235,662	0.1	△ 5,997,698	△ 13.8
歳入合計	21,577,948,417	100.0	22,172,431,957	100.0	△ 594,483,540	△ 2.6

国民健康保険事業特別会計歳出款別決算額一覧表

参考資料 10

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
1 総務費	309,174,286	1.4	295,703,042	1.3	13,471,244	4.5
2 保険給付費	10,354,511,557	49.2	10,725,182,409	50.2	△ 370,670,852	△ 3.4
3 後期高齢者支援金等	2,479,617,154	11.7	2,497,802,442	11.6	△ 18,185,288	△ 0.7
4 前期高齢者納付金等	9,083,333	0.0	1,792,740	0.0	7,290,593	406.6
5 老人保健拠出金	43,235	0.0	67,941	0.0	△ 24,706	△ 36.3
6 介護納付金	1,116,756,343	5.3	1,126,983,489	5.2	△ 10,227,146	△ 0.9
7 共同事業拠出金	6,117,525,797	29.0	6,215,788,254	29.1	△ 98,262,457	△ 1.5
8 保健事業費	35,488,587	0.1	45,894,549	0.2	△ 10,405,962	△ 22.6
9 基金積立金	411,922,000	1.9	242,308,000	1.1	169,614,000	69.9
10 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
11 諸支出金	188,726,720	0.8	197,266,047	0.9	△ 8,539,327	△ 4.3
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	21,022,849,012	100.0	21,348,788,913	100.0	△ 325,939,901	△ 1.5

介護保険事業特別会計歳入款別決算額一覧表

参考資料 11

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
1 保 険 料	1,765,596,746	18.3	1,687,434,367	17.9	78,162,379	4.6
2 使用料及び手数料	1,112,000	0.0	1,010,100	0.0	101,900	10.0
3 国庫支出金	2,294,007,906	23.8	2,247,847,014	23.9	46,160,892	2.0
4 支払基金交付金	2,394,594,163	24.8	2,334,060,000	24.8	60,534,163	2.5
5 県 支 出 金	1,242,723,077	12.9	1,208,006,579	12.8	34,716,498	2.8
6 財 産 収 入	134,973	0.0	228,303	0.0	△ 93,330	△ 40.8
7 繰 入 金	1,604,815,000	16.6	1,599,673,000	17.0	5,142,000	0.3
8 繰 越 金	323,946,279	3.3	244,487,613	2.6	79,458,666	32.5
9 諸 収 入	6,431,430	0.0	52,511,251	0.5	△ 46,079,821	△ 87.7
10 市 債	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 入 合 計	9,633,361,574	100.0	9,375,258,227	100.0	258,103,347	2.7

介護保険事業特別会計歳出款別決算額一覧表

参考資料 12

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
1 総 務 費	295,396,102	3.1	292,775,105	3.2	2,620,997	0.8
2 保 険 給 付 費	8,130,466,951	86.2	8,123,359,795	89.7	7,107,156	0.0
3 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
4 地域支援事業費	678,082,790	7.1	401,409,444	4.4	276,673,346	68.9
5 基金積立金	211,556,000	2.2	158,210,000	1.7	53,346,000	33.7
6 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
7 諸 支 出 金	113,002,910	1.1	75,557,604	0.8	37,445,306	49.5
8 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	9,428,504,753	100.0	9,051,311,948	100.0	377,192,805	4.1

後期高齢者医療事業特別会計歳入款別決算額一覧表

参考資料 13

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	1,003,166,833	74.1	932,916,254	72.7	70,250,579	7.5
2 使用料及び手数料	447,300	0.0	468,900	0.0	△ 21,600	△ 4.6
3 国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
4 繰入金	300,842,495	22.2	302,354,336	23.5	△ 1,511,841	△ 0.5
5 繰越金	42,391,936	3.1	36,187,863	2.8	6,204,073	17.1
6 諸収入	6,132,922	0.4	10,984,721	0.8	△ 4,851,799	△ 44.1
歳入合計	1,352,981,486	100.0	1,282,912,074	100.0	70,069,412	5.4

後期高齢者医療事業特別会計歳出款別決算額一覧表

参考資料 14

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
1 総務費	57,352,729	4.3	65,760,520	5.3	△ 8,407,791	△ 12.7
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,240,215,838	95.0	1,168,943,690	94.2	71,272,148	6.0
3 諸支出金	6,776,720	0.5	5,815,928	0.4	960,792	16.5
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	1,304,345,287	100.0	1,240,520,138	100.0	63,825,149	5.1

市 税 収 入 状 況 (対前年度比較)

参考資料 15

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額							不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
			現年課税分	滞納繰越分	合 計	収 入 率		構 成 比	現年課税分		滞納繰越分	合 計	
						対調定	対予算						
市 民 税	平成29年度	5,907,743,000	6,159,783,171	5,778,103,558	98,138,124	5,876,241,682	95.3	99.4	39.3	31,253,030	111,098,769	143,328,944	254,427,713
	平成28年度	5,425,154,000	5,763,929,640	5,485,278,270	93,805,454	5,579,083,724	96.7	102.8	38.6	15,803,295	99,504,959	72,676,027	172,180,986
	増 減 額	482,589,000	395,853,531	292,825,288	4,332,670	297,157,958	△ 1.4	△ 3.4	0.7	15,449,735	11,593,810	70,652,917	82,246,727
固 定 資 産 税	平成29年度	7,686,119,000	8,311,467,125	7,789,024,399	153,324,631	7,942,349,030	95.5	103.3	53.2	47,700,744	149,527,365	173,528,136	323,055,501
	平成28年度	7,459,731,000	8,211,967,274	7,568,247,666	195,153,177	7,763,400,843	94.5	104.0	53.7	44,339,192	179,546,084	226,437,755	405,983,839
	増 減 額	226,388,000	99,499,851	220,776,733	△ 41,828,546	178,948,187	1.0	△ 0.7	△ 0.5	3,361,552	△ 30,018,719	△ 52,909,619	△ 82,928,338
軽自動車税	平成29年度	442,344,000	464,747,292	415,814,147	12,532,210	428,346,357	92.1	96.8	2.8	3,850,852	16,963,953	15,718,330	32,682,283
	平成28年度	398,271,000	443,467,882	396,219,944	12,119,998	408,339,942	92.0	102.5	2.8	3,565,784	17,082,256	14,651,436	31,733,692
	増 減 額	44,073,000	21,279,410	19,594,203	412,212	20,006,415	0.1	△ 5.7	0.0	285,068	△ 118,303	1,066,894	948,591
市たばこ税	平成29年度	724,715,000	669,670,167	669,670,167	0	669,670,167	100.0	92.4	4.4	0	0	0	0
	平成28年度	703,540,000	693,898,847	693,898,847	0	693,898,847	100.0	98.6	4.8	0	0	0	0
	増 減 額	21,175,000	△ 24,228,680	△ 24,228,680	0	△ 24,228,680	0.0	△ 6.2	△ 0.4	0	0	0	0
特 別 土 地 保 有 税	平成29年度	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0
	平成28年度	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0
	増 減 額	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0
合 計	平成29年度	14,760,922,000	15,605,667,755	14,652,612,271	263,994,965	14,916,607,236	95.5	101.0	100.0	82,804,626	277,590,087	332,575,410	610,165,497
	平成28年度	13,986,697,000	15,113,263,643	14,143,644,727	301,078,629	14,444,723,356	95.5	103.2	100.0	63,708,271	296,133,299	313,765,218	609,898,517
	増 減 額	774,225,000	492,404,112	508,967,544	△ 37,083,664	471,883,880	0.0	△ 2.2	0.0	19,096,355	△ 18,543,212	18,810,192	266,980